

MUFG Transition Progress 2026

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むチカラになる。



はじめに	3	投融資ポートフォリオへの対応	
ハイライト	4	実効性を高める管理の枠組み	16
あゆみ	5	2050年ロードマップ	18
推進体制	6	セクター別2030年中間目標の考え方	19
自社排出削減	7	セクター別2030年中間目標	20
エンゲージメントとファイナンス支援		ポートフォリオ全体のFE	22
トランジション支援の考え方	8	リスク管理とガバナンス	
エンゲージメント	9	気候変動リスク管理の枠組み	23
ファイナンス支援	12	シナリオ分析	24
その他の対外活動	15	トランジション評価フレームワーク	25
		会議体の概要	26
		取締役会のコンピテンシー	27
		報酬制度	28
		ケイパビリティ・ビルディング	29
		その他の取り組み	
		パートナーバンクの取り組み	30
		Appendix	31

国際情勢、AI等の新産業の勃興、新興国の経済成長を背景に、エネルギー需要は一層高まり、多くの国では、エネルギー安全保障・安定供給が優先事項となっています。その結果、化石燃料への投資に回帰する動きもありますが、一方で、自国の産業競争力やエネルギー政策に資するカーボンニュートラル関連の投資は進展しており、グリーンボンド・ローン市場は2025年も拡大しています。足元の中東情勢では、特定のエネルギーへの依存を見直す必要性も再認識されつつあり、持続可能な成長を実現する上で、持続可能なエネルギーを追求することの意義は一段と高まっているといえます。また、気温上昇に伴って異常気象や災害が増加し、物理的リスクが顕在化しつつある中、温暖化への適応も重要性を増しています。

MUFGは、2021年5月に「カーボンニュートラル宣言」を公表し、2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロ、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロを掲げています。2024年度から始まった中期経営計画の3本柱の一つである「社会課題の解決～未来につなぐ」においても「カーボンニュートラル社会の実現」は最重要課題の一つです。カーボンニュートラル社会の実現に貢献することは、MUFGの変わらないコミットメントであり、4つの戦略からなる移行計画を推進しています。

グローバルに金融サービスを展開するMUFGは、移行計画を進める過程で、予見が難しいさまざまな外的要因の影響を受けますが、変わらずに追求していくのは、経済成長と両立した実体経済の脱炭素化です。このTransition Progress 2026では、MUFGがめざすトランジションの在り方を体現するために、MUFGが積み上げてきた実効的な取り組みや実績の進捗を示します。

なお、このTransition Progress 2026で報告する取り組みは、MUFGに適用される各法域の法令・規制を遵守して実施されています。

MUFGカーボンニュートラル宣言

- 2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロ
- 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ

変わらない3つのコミットメント

1. 2050年カーボンニュートラル実現などを通じてパリ協定1.5℃目標達成に貢献すること
2. 事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援すること
3. 環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献すること

MUFG移行計画の4つの戦略

1 自社排出削減

2 エンゲージメントとファイナンス支援

3 投融資ポートフォリオへの対応

4 リスク管理とガバナンス

自社排出削減

2030年度ネットゼロ

2024年度実績 **159** 千tCO₂e
 2026年度中間目標
 「2020年度比50%削減」を前倒し達成

NEXT STEPS お客さまとのパートナーシップも引き続き重視しながら、目標達成に向けた削減を継続

投融资ポートフォリオへの対応

セクター別2030年度中間目標

目標見直し・実績更新

電力、石油・ガス、自動車、航空
 セクターの中間目標を更新

2050年ネットゼロ

2050年ロードマップ

5年サイクルのアクション
 プランを開示

NEXT STEPS ビジネス環境の変化や、お客さまの脱炭素化の進捗も踏まえ、対応策を具体化しながらモニタリングを強化

エンゲージメントとファイナンス支援

トランジション白書

白書4.0 (2025)
 を発行



プロジェクトファイナンス

再エネ向け

過去10年間の累計実績

世界 1 位*2

MUFG関与の再エネプロジェクト
 によるCO₂削減貢献量

2019-2024年度累計実績

7,041 万トン

2019-2030年度累計目標
 「7,000万トン」を前倒し達成

サステナブルファイナンス

2030年目標100兆円

2019年度-
 2025年度
 累計実績*1 **56.5** 兆円

うち、
 環境分野 **24.6** 兆円

NEXT STEPS 経済成長と両立した実体経済の脱炭素化を進めるためのファイナンス活動を強化

リスク管理とガバナンス

シナリオ分析

分析対象の拡大

- ・ アセットクラスの拡大
- ・ 物理的リスクの災害追加

ケイパビリティ・ビルディング

サステナビリティ関連資格
 取得者数累計

4,400 名超

キャリア入行者研修
 受講者数

約 820 名

「社会課題の解決」に係る
 全国支店キャラバン

40 拠点

営業担当向け勉強会
 受講者数

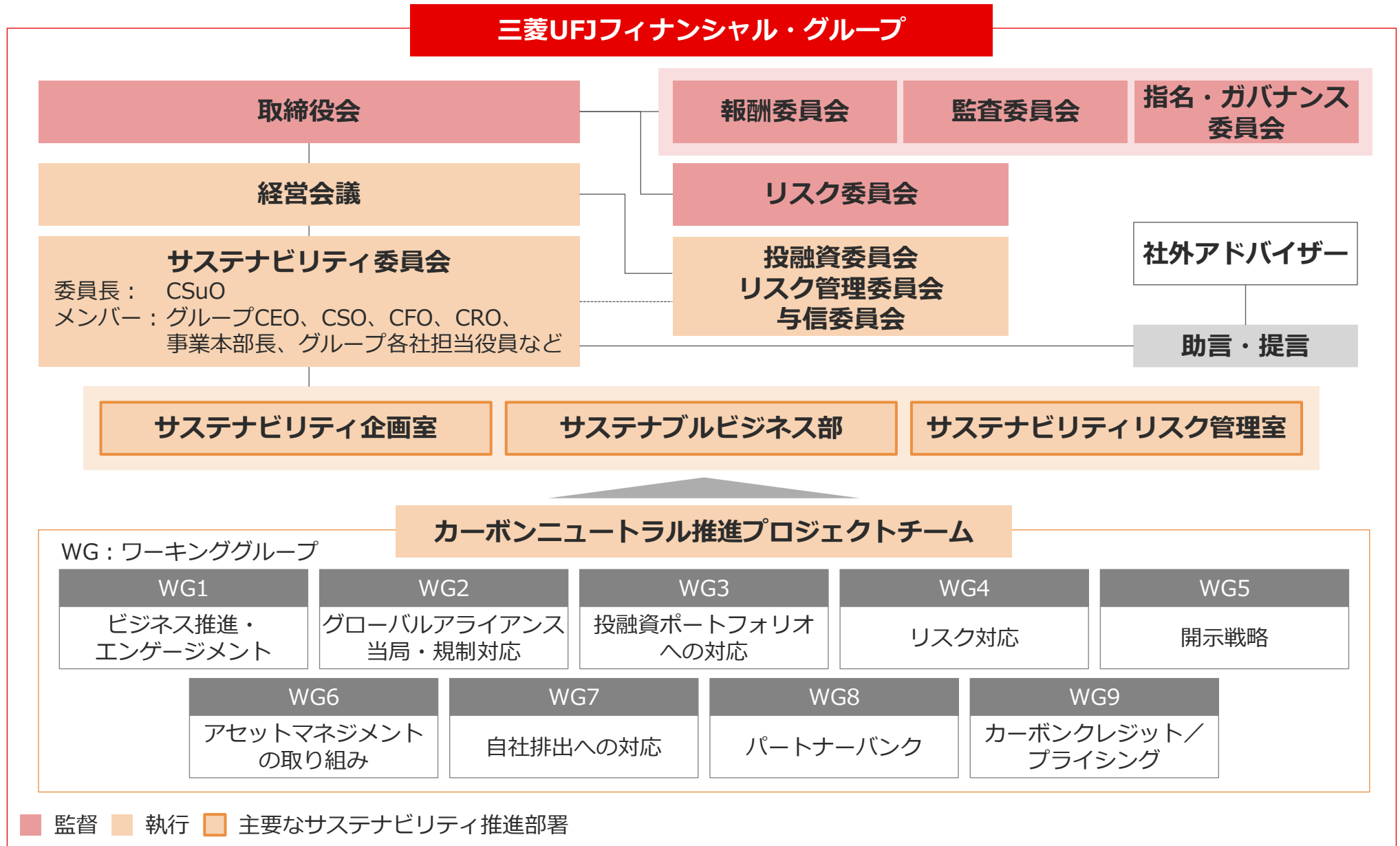
1,500 名超

NEXT STEPS リスク分析や社員のスキルを強化しながら、MUFG全体のケイパビリティを向上

- 2017
 - TCFD賛同
- 2018
 - 環境方針の制定
 - 環境・社会ポリシーフレームワークの制定
- 2019
 - サステナブルファイナンス目標設定（20兆円）
 - 責任銀行原則署名
 - MUFG AM責任投資ポリシーの制定
- 2020
 - チーフ・サステナビリティ・オフィサー設置
 - サステナビリティレポート発行
- 2021
 - カーボンニュートラル宣言
 - 2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロ
 - 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ
 - NZBAへの加盟
 - NZAMへの加盟
 - サステナブルファイナンス目標改定（35兆円）
- 2022
 - Progress Report 2022発行
 - 2030年中間目標設定（電力、石油・ガス）
 - トランジション白書1.0（2022）発行
 - NZAM2030年中間目標設定
 - MUFG AMサステナブル投資ポリシーの制定
- 2023
 - Progress Report 2023発行
 - 自社排出削減の中間目標設定
 - 2030年中間目標設定（鉄鋼、不動産、船舶）
 - トランジション白書2.0（2023）発行
 - アジアトランジション白書 2023発行
- 2024
 - MUFG Climate Report 2024発行
 - 2030年中間目標設定（自動車、航空、石炭）
 - サステナブルファイナンス目標改定（100兆円）
 - トランジション白書3.0（2024）発行
- 2025
 - MUFG Climate Report 2025発行
 - Facilitated Emissionを2030年中間目標に追加（電力、石油・ガス）
 - トランジション白書4.0（2025）発行
- 2026
 - MUFG Transition Progress 2026 発行
 - 2030年中間目標を見直し（電力、石油・ガス、自動車、航空）
 - 2050年ロードマップを策定



MUFGは、取締役会の監督のもと、気候変動を含む環境・社会課題に係る機会及びリスクへの対応方針・取り組み状況を、経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議しています。また、9つのワーキンググループからなるカーボンニュートラル推進プロジェクトチームでは、企画・ビジネス・リスク管理を担う部署が一体となり、取り組みを推進しています。

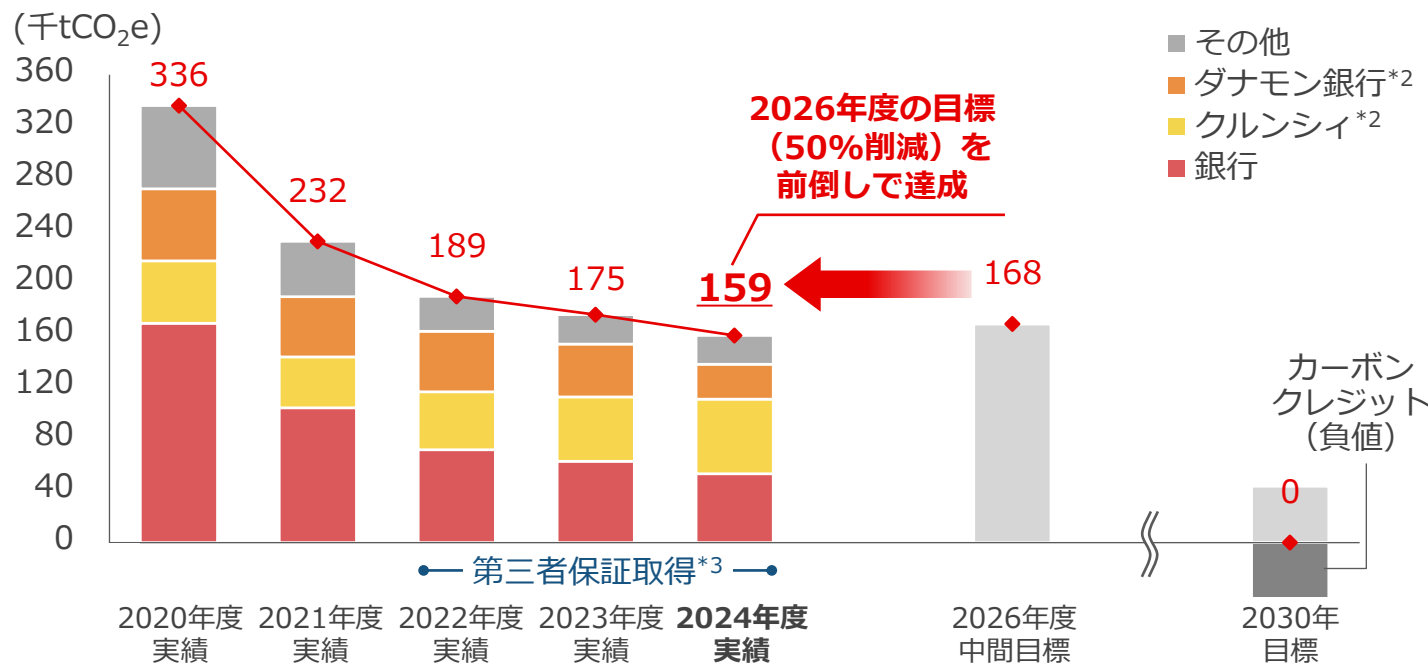


自社排出削減

MUFGは、2021年5月に公表したカーボンニュートラル宣言に基づき、自社GHG排出量の2030年までのネットゼロをめざしています。これまで、徹底した省エネや自社契約電力の再エネ化などの取り組みを積み重ねた結果*1、2024年度GHG排出量は159千tCO₂eとなり、2026年度の中間目標である「2020年度比50%削減（168千tCO₂e）」を前倒して達成しました。

今後の更なる削減に向けて、他社契約電力の再エネ化やガソリン・都市ガス等に係る直接排出の削減などに挑戦していく必要があります。脱炭素技術の実装に向けたお客さまとのパートナーシップも引き続き重視しながら、国内外でGHG排出量を削減し、目標達成をめざしていきます。

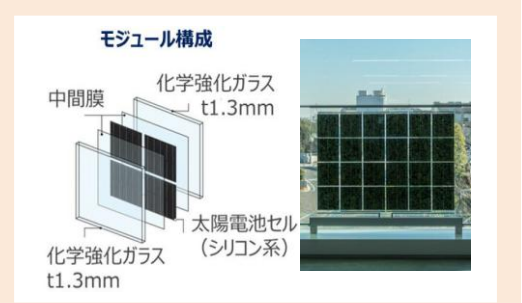
自社排出削減のロードマップと中間目標



事例 お客さまとの
パートナーシップを通じた
先進脱炭素技術の実証



- AGC株式会社との資源循環に関する覚書のもと、後付けタイプの建材一体型太陽光発電ガラス（BIPV：Building Integrated Photovoltaics）*5の資源循環を見据えた実証実験を開始
- 実証を通じて、地域と調和したオンサイト発電による、都市部での再生可能エネルギーの導入拡充をめざす



- 老朽化設備を高効率設備に入れ替え、電力使用状況の可視化などによる省エネの推進
→銀行（国内）の省エネ目標（エネルギー使用量を2030年度までに2019年度比30%削減）に対して2024年度25.6%削減（前年度比▲2.6%）まで進捗
- 国内の全連結子会社の自社契約電力の100%再エネ化（2021年度に銀行、2022年度に全連結子会社で達成）
- 他社契約電力（テナント入居拠点）の一部再エネ化
- 徹底した省エネの継続
- 他社契約電力（テナント入居拠点）の再エネ化（非化石燃料証書の購入やバーチャルPPA*4の活用）
- 営業車のカーボンニュートラル化
- お客さまとのパートナーシップを通じた先進技術・サービスの率先的な活用
- カーボンクレジットの活用検討

*1 自社排出削減に向けた取り組み概要は「SUSTAINABILITY AT WORK」を参照 *2 クルンシィ（アユタヤ銀行）はタイの連結子会社、ダナモン銀行はインドネシアの連結子会社
*3 GHG排出量の実績データに対して独立した第三者より保証を取得 *4 Power Purchase Agreement
*5 BIPVは、建物の開口部や壁面など、これまで活用されていなかった垂直面での発電を可能にするため、再生可能エネルギー導入を加速するための有力な選択肢として期待されているもの

トランジション支援の考え方

金融機関のカーボンニュートラルは、金融機関のバランスシートのグリーン化を追求するのではなく、お客さまのカーボンニュートラル実現、すなわち実体経済の脱炭素化を通じて達成されるべきだと考えています。

そのためには、グリーンな産業や資産への投融資に加えて、高排出産業や地域の脱炭素化を着実に支援することが最も重要です。また、トランジションは産業の大変革を意味しており、多額の資金動員とリスクテイクが必要となるため、民間だけでなく公的機関と連携したファイナンスを進めることも重要です。

実体経済の脱炭素化は、地理的な特性、産業構造及び産業間の相互依存関係、エネルギー構成の違いなどにより、時間軸や道筋が地域によって異なります。幅広いステークホルダーの理解を得ながらトランジションを進めていくことで、アジア・日本を代表する金融機関としての責任を果たしていきたいと考えています。

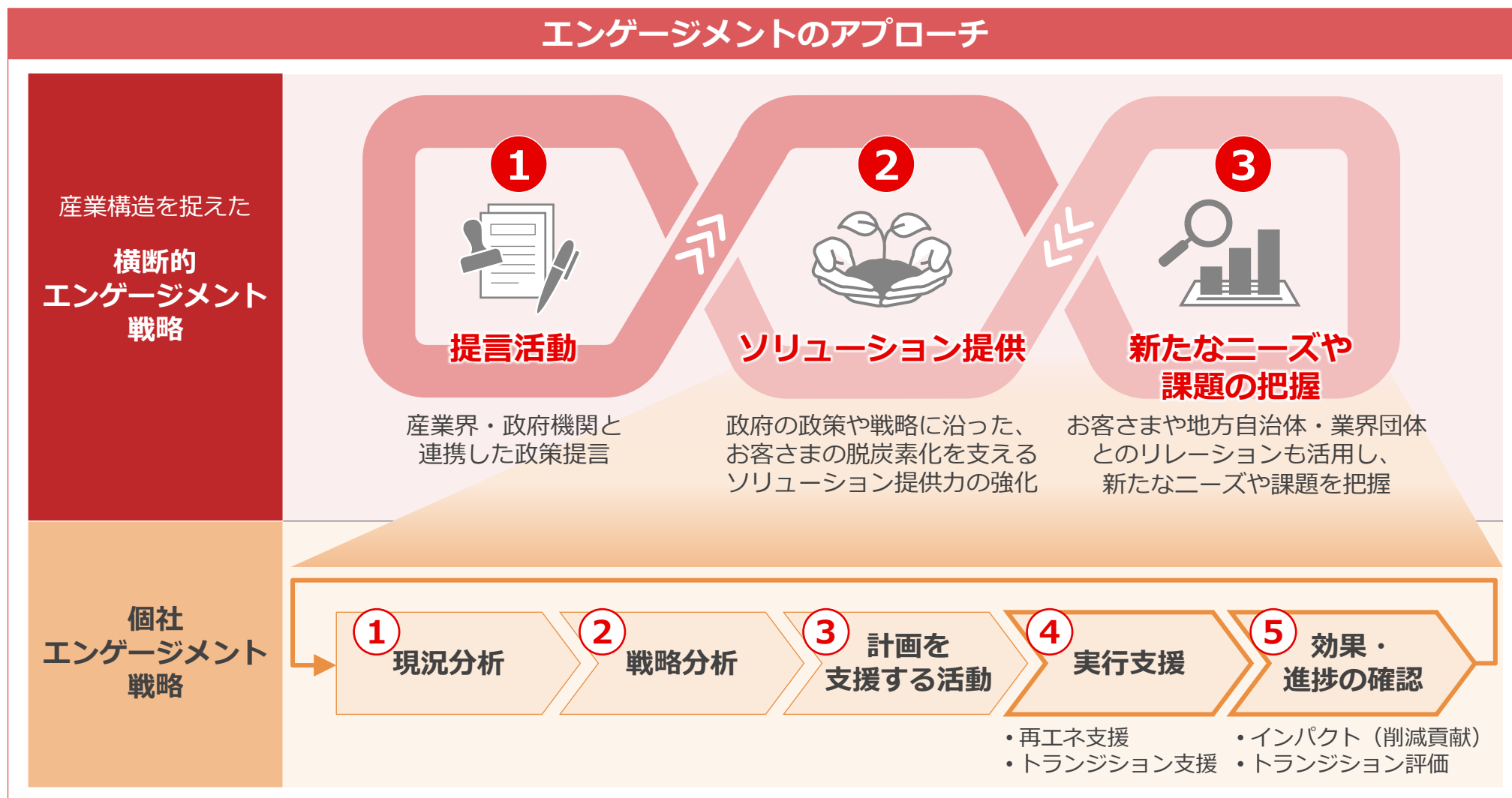
MUFGが考えるトランジション支援

- 1. 金融機関のカーボンニュートラルは、実体経済の脱炭素化を通じて達成**
- 2. 実体経済の脱炭素化は、高排出産業や地域の脱炭素化を支援することが最重要**
- 3. 多額の資金動員とリスクテイクが必要であり、民間だけでなく公的機関と連携したファイナンスも重要**
- 4. 時間軸や道筋は地域によって異なり、幅広いステークホルダーの理解を得ながら進めることが、アジア・日本を代表する金融機関としての責任**

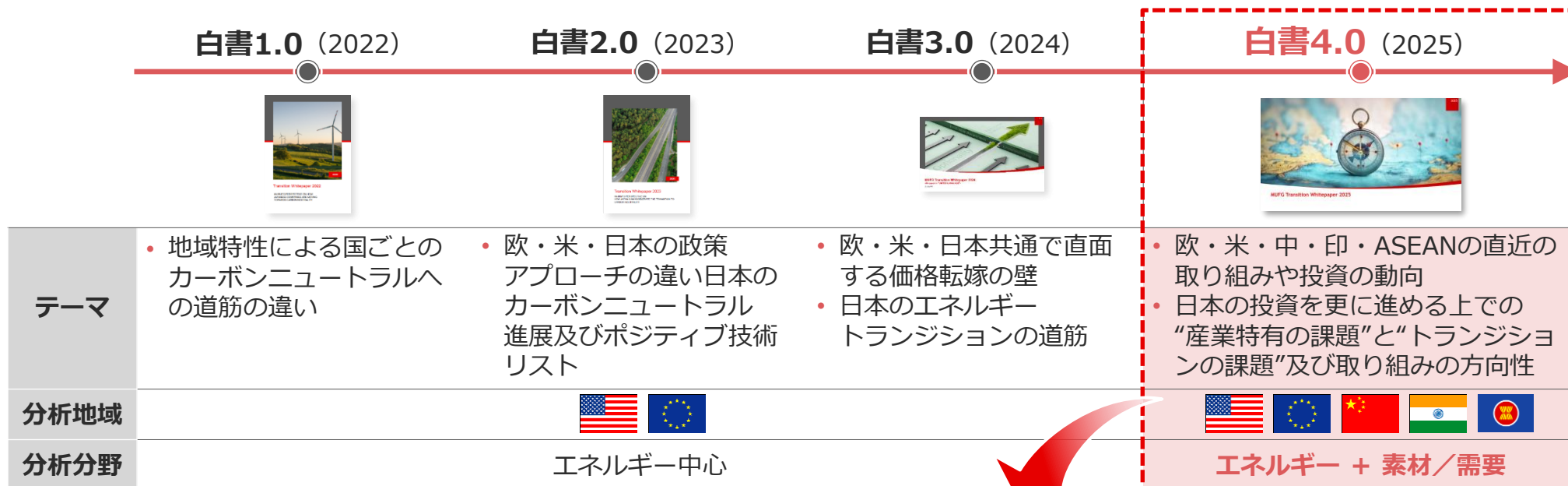
MUFGは、産業界・政府機関と連携した提言活動を行うとともに、政府の政策や戦略に沿ったお客様の取り組みを支えるソリューションの提供を通じて、脱炭素に向けた新たなニーズや課題を把握していきます。そして、お客さまや自治体、さらには業界全体とのリレーションも強化しながら、新たなニーズや課題を産業界・政府機関にフィードバックし、お客さまの脱炭素化に向けて責任ある伴走をしていきます。

個社エンゲージメント戦略においては、5つのフェーズからなるエンゲージメントモデルの中で「現況分析」、「戦略分析」、「計画を支援する活動」、「実行支援」と「効果・進捗の確認」を引き続き展開しつつ、「実行支援」と「効果・進捗の確認」に注力していきます。そのための推進体制を引き続き強化し、ソリューション提供、及び新たなニーズや課題の把握を前進させていきます。

エンゲージメントのアプローチ



MUFGは、2022年度から公表してきた「トランジション白書」の第4弾として、日本のカーボンニュートラル投資をさらに拡大していく上での課題とその解決の方向性をテーマとする「MUFGトランジション白書2025（白書4.0）」を公表しました。白書4.0では、これまでの白書シリーズを通じて明らかにしてきたカーボンニュートラルへの道筋を再評価しつつ、激変する国際環境下で日本がカーボンニュートラル投資をさらに加速させるために解くべき課題と、課題解決に向けた方向性に関する議論の土台を提供しています。MUFGは、産業界・政府と三位一体で、日本のさらなるカーボンニュートラル投資拡大を進めていきます。



産業界が果たす役割

さらなるカーボンニュートラル投資に向けて「産業特有の課題」と「トランジション課題」の解決を、企業間連携を通じてスピード感をもって進める必要がある



政府が果たす役割

「トランジション課題」だけでなく、産業競争力の維持・強化に不可欠となる「産業特有の課題」も含めた取り組みを支援するための実効的な政策パッケージを策定する必要がある



金融機関が果たす役割

さまざまなお客さまと取引を有し、全体を俯瞰でき、かつ中立的な立場にある強みを活かし、各当事者間を“つなぐ”役割を果たすとともに、投資予見性や採算性の向上に資する支援を行う必要がある

三位一体で、日本のさらなるカーボンニュートラル投資拡大を進めていく

MUFGは、産業界・政府と三位一体で、日本のさらなるカーボンニュートラル投資拡大を進めるために、エネルギートランジションの取り組み、産業集積地のトランジションに関する取り組み、需要・市場創造に向けた取り組みなどを実践しています。2025年度も多くのお客さまとの対話を重ね、カーボンニュートラルの予見性や採算性の確保・向上に向けた取り組みを支援しています。

エネルギートランジションの 取り組み



事例 1

長期・多額の投資が必要となる
エネルギーセクターの事業戦略・
財務戦略に伴走

・ 事業戦略に伴走

MUFGが持つ政策当局・エネルギー需要家・燃料供給者とのつながりを活用し、中立的な立場から政策環境や電力需要・燃料供給の見通しを共有しながら、既存設備をいつまで活用すべきか、いつ・どこで・どの程度投資していくべきかを議論

・ 財務戦略に伴走

MUFGが事業戦略の伴走で培った事業環境に関する知見を活用しながら、既存の金融機関のみならず、新規の資金提供者層とも対話を行うことで、エネルギーセクターの資金提供先を増やす

産業集積地のトランジションに 関する取り組み



事例 2

全体最適が必要な産業集積地の
GXにおいて、関係者間での将来
像合意に貢献

・ 第一ステップ

金融機関という中立な立場から、立地企業や自治体とそれぞれ個別に対話し、その産業集積地の強みや課題、カーボンニュートラルをめぐる現状や課題を言語化

・ 第二ステップ

各当事者をつなぐハブとなりながら、その産業集積地の特性に合ったオプションを整理・検討し、全体最適かつ現実的な将来像をプロデュース

・ 第三ステップ

当局とのつながりも活用し、ファイナンスを含む最適な支援を提供

需要・市場創造に向けた 取り組み



事例 3

グリーン製品販売戦略の
策定支援や、サプライチェーンで
のカーボンニュートラル化支援に
より、市場創造を後押し

・ グリーン製品販売戦略の策定支援

MUFGの国内外のネットワークとグループカを活用し、他セクターの知見も織り交ぜながら、Hard to abate（排出削減が困難な）セクターでのグリーン製品販売戦略の策定を支援

・ サプライチェーンでのカーボンニュートラル化支援

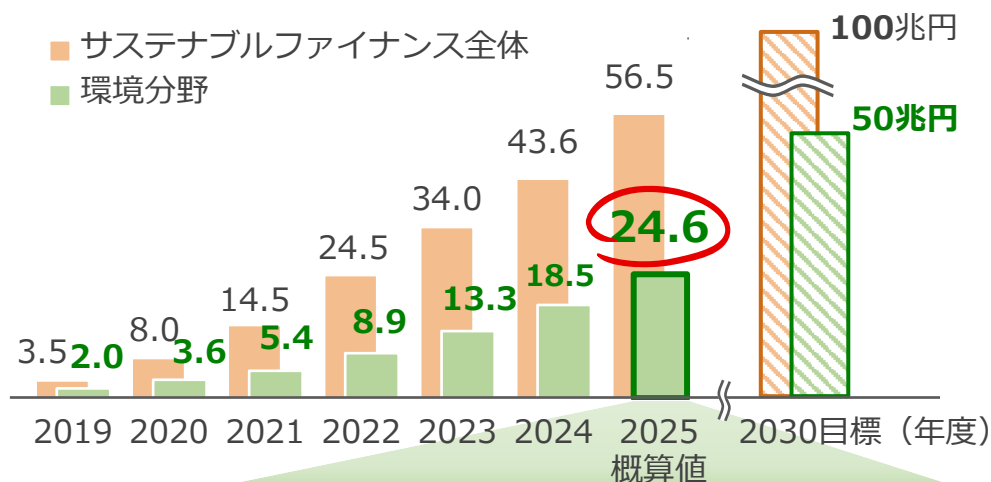
さまざまな産業との接点を活かし、最終製品に至るまでの幅広い企業と対話し、サプライチェーンを俯瞰する中で見えてくる構造的な課題を政府に連携。素材企業・最終製品企業・政府とでコストを支える仕組みを模索

ファイナンス支援 — 実績の概要 —

2030年度までのサステナブルファイナンス目標として100兆円を掲げ、このうち50兆円が環境分野の目標です。2025年度時点の環境分野の実績は、約25兆円で、進捗率は約49%となります。

MUFGは、再エネ分野で世界をリードしている金融機関です。過去10年でMUFGがリード・アレンジャー*1を務めた再エネ向けプロジェクトファイナンスの累積実績は、世界1位です。

サステナブルファイナンスの累計実績推移 (2019-2025年度までの累計、兆円)



約 **9.6** 兆円

グリーンローン・ボンド、
トランジションローン・ボンド

約 **9.4** 兆円

再エネ・環境関連事業向け
プロジェクトファイナンス

約 **3.6** 兆円

再エネ・環境関連事業向けファイナンスの
ファイナンシャルアドバイザー

約 **2.0** 兆円

その他*2

再エネ向けプロジェクトファイナンス実績*3 (2016-2025年の10年間累計、億米ドル)

第1位	MUFG	347 億米ドル
第2位	金融機関 A社	295
第3位	金融機関 B社	230
第4位	金融機関 C社	191
第5位	金融機関 D社	186

再エネ向けプロジェクトファイナンスの電源種別の 支援案件数*4 (2016-2025年の10年間累計)

	太陽光	362 件
	陸上風力 洋上風力	205 件 57 件
	バイオマス・地熱・ 水力発電など	26 件

*1 各ローンにおいて、中心となって取りまとめを行う主要な金融機関 *2 ポジティブ・インパクト・ファイナンス、MUFG独自のサステナビリティ関連商品など

*3 BloombergNEF ASSET FINANCE / Lead Arrangers LEAGUE TABLEをもとにMUFG集計 *4 BloombergNEF データベースをもとにMUFG集計

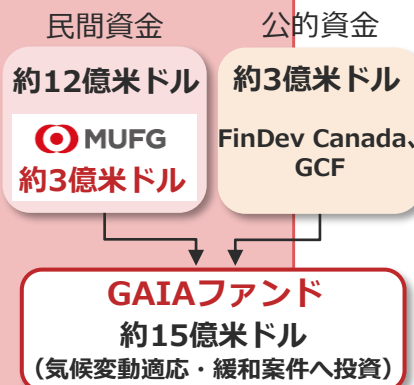
MUFGは、再エネ向けプロジェクトファイナンスにおける強みを活かし、次世代技術も支援しています。また、自社フレームワークの制定により、お客さまの導入負担を軽減したサステナビリティ・リンク・ローンを提供しています。気候変動適応では、ブレンデッドファイナンスであるGAIAファンドの初回クロージングを実行したほか、浸水対策を用途としたグリーンローン提供で、街づくり事業にも貢献しています。

プロジェクトファイナンス (PF) 米国における強化地熱発電システム (EGS) 向け支援



- リード行の一行として、Fervo Energy社の旗艦プロジェクトであるCape Stationの強化地熱発電システム開発に、総額約4.2億米ドルのノンリコースPFを支援
- Cape Stationは、2026年に操業開始し、2027年に約100MW、最終的には500MWに拡大する計画

ブレンデッドファイナンス (BF) GAIAファンドが初回クロージング実施



- GAIAファンドは、新興国・途上国における気候変動適応・緩和プロジェクトに対し、長期融資を行うBFファンド。2025年10月に約6億米ドル相当で初回クロージングを実施（目標ファンド総額約15億米ドル）
- MUFGは、アンカーLP投資家としての出資に加え、投資案件の創出や組成等を担い、同ファンドにおける主導的役割を果たす

サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) MUFGフレームワークを活用した支援



- MUFGは、国内のサステナブルファイナンス推進強化に向け、2024年度より「三菱UFJ銀行グリーン及びサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク」を制定
- 同フレームワークは、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より第三者意見書を取得することで、お客さまの導入負担を軽減。2025年度は、同フレームワークを活用した7件のSLLを国内で支援

グリーンローン (GL) 気候変動適応 (浸水対策) を用途とする支援

日本橋兜町・茅場町エリア



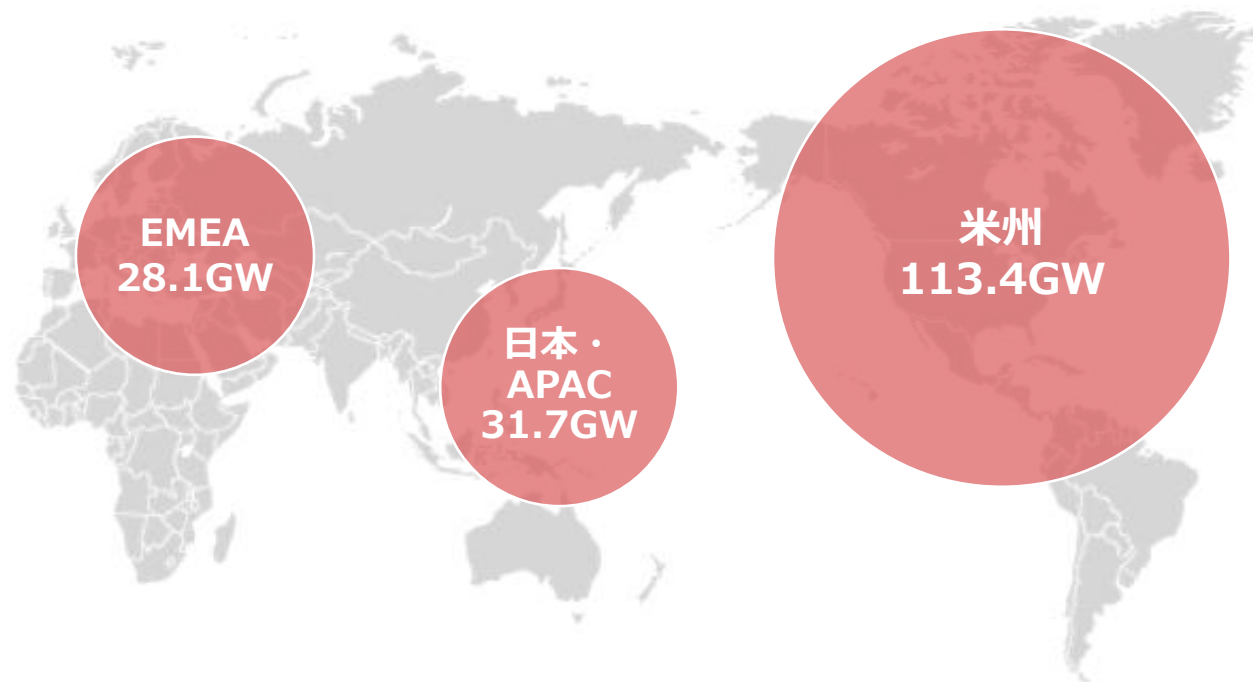
- マテリアリティの一つとして「気候変動への対策」を掲げる平和不動産株式会社と、日本橋兜町・茅場町エリアにおける街づくり事業を対象とした融資基本合意を締結
- 「平和不動産サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」策定を支援し、気候変動適応のGLを提供

2019年度から2024年度の6年間に、MUFGが関与した再エネプロジェクトの発電容量の合計は173.2ギガワット（GW）です。これは、インドネシアの年間発電量*1と同規模となります。

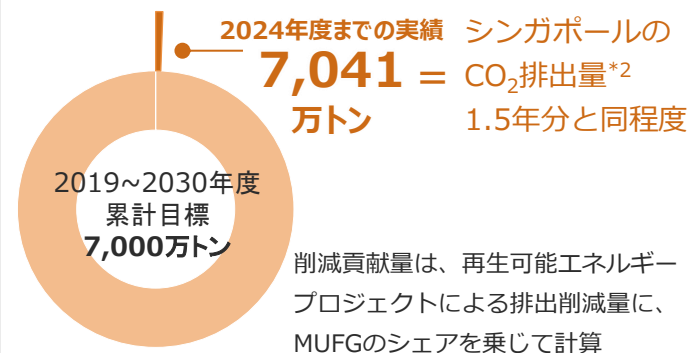
また、MUFGが関与した再エネプロジェクトによるCO₂削減貢献量に対して、2019年度から2030年度までの累計目標7,000万トンを設定していますが、2024年度までの累計実績は7,041万トンとなり、前倒しで達成しています。

MUFGが関与した再生可能エネルギープロジェクトの発電容量 (2019~2024年度の6年間累計、GW)

全世界合計：**173.2GW**（インドネシアの年間発電量*1と同規模）



MUFG関与の再エネプロジェクトによる CO₂削減貢献量



PCAFにもとづいた削減貢献量*3

MUFGの従来手法の計測に加え、PCAFが公表した計測手法にもとづいた削減貢献量を計算

	2022年度	2023年度	2024年度
電カプロジェクトファイナンスのFinanced Emission (スコープ1、万tCO ₂)	1,527	1,732	1,572
削減貢献量 (万tCO ₂)	857	1,149	1,830

*1 出典：IEA Webページ(2026年4月13日時点) Total electricity production, regional ranking, 2023を参照

*2 出典：IEA Webページ(2026年4月13日時点) CO₂ emissions from fuel combustion (エネルギー起源CO₂排出量), regional ranking, 2023を参照

*3 出典：Partnership for Carbon Accounting Financialsによるガイダンス、Financed avoided emissions & forward-looking metrics (2025年12月)を参照

MUFGは、アジア・日本を代表する金融機関として、国内外での意見発信を積極的に行っています。2025年度は、GXをテーマとした三菱総合研究所の「MiRaIフォーラム2025」に登壇したほか、銀行やパートナーバンクの拠点網を活かした「MUFG NOW (Net Zero World)」をアジアで広く展開し、各国の政府関係者やお客さまとともに、トランジションの実現に向けた議論を深めています。

金融業界のさまざまな分野で優れた実績を誇る企業を表彰する、アジア金融専門誌 The Asset 主催の Triple A Awards 2025 では、「Best ESG Bank Asia Pacific」、及び「Best Social Impact Advisor Asia Pacific」を受賞しました。

引き続き、国内外のさまざまな委員会や活動に参加し、トランジション推進の環境整備に向けた意見発信などを積極的に行っていきます。

三菱総合研究所 「MiRaIフォーラム2025」



- 三菱総合研究所が主催するフォーラム2025年は「攻めと守りのGXアクション」をテーマに開催
- 社長がパネルディスカッションに登壇し、GXを取り巻く環境認識やGXを進める上での論点について議論

MUFG NOW (Net Zero World)



- アジア各国の政府関係者やお客さまと、トランジションの実現に向けて議論
- 2025年度は、APAC市場において、合計7件のイベントを開催し、1,500人以上の参加者を動員

- 金融業界のさまざまな分野で優れた実績を誇る企業を表彰する Triple A Awards 2025 において「Best ESG Bank Asia Pacific」、及び「Best Social Impact Advisor Asia Pacific」を受賞
- 当アワードは、20年以上の実績があり、The Asset 誌の編集委員会が厳しい評価基準や調査機関により提供されたデータ分析に基づき審査し企業の取り組みを総合的に評価

**Best ESG Bank
Asia Pacific**

**Best Social
Impact Advisor
Asia Pacific**



委員・メンバーとしての参画

- TCFDコンソーシアム 企画委員会
- GXリーグ
- アジアGXコンソーシアム
- ASEAN Taxonomy Board
- UNEP FI APAC Advisory Board 等

実効性を高める管理の枠組み（1）

MUFGは、従前より移行計画の実効性を高める管理の枠組みを構築しています。「規律あるトランジション支援」においては、お客さまの移行状況を評価する「トランジション評価フレームワーク」と、個別案件のリスクを検討するための複数の枠組みからなる「案件検討プロセス」を運用しています。同時に、「2030年中間目標達成に向けたモニタリング」においては、セクター別の2030年中間目標に加え、ポートフォリオ全体のFinanced Emission (FE) についても、進捗確認を実施しています。また、お客さまとのエンゲージメントを関係部署で議論する「エンゲージメント・レビュー・プロセス」も、エスカレーションの枠組みとして導入しています。

これらの枠組みを通じてお客さまとのエンゲージメントを強化するとともに、Chief Strategy Officer (CSO) ・ Chief Risk Officer (CRO) をヘッドとした「移行計画モニタリング会議」を年間を通じて複数回開催し、枠組みの運用状況や実効性、移行計画全体の進捗の検証と強化を図っています。

実効性を高める管理の枠組み

規律あるトランジション支援

トランジション評価フレームワーク

2030年中間目標を設定している高排出セクターに属するお客さまの目標・ガバナンス・排出実績を踏まえた評価

案件検討プロセス

- 環境・社会ポリシーフレームワーク
- 専門的なトランジション性評価を行うスクリーニング
- 赤道原則への対応
- 気候変動リスクの判定

2030年中間目標達成に向けたモニタリング

セクター別2030年中間目標

入手可能なデータや情報を用いて、2030年中間目標達成に向けた進捗状況を、市場トレンドも踏まえて動的に確認しながら、適切な対応策を協議

ポートフォリオ全体のFE

投融資ポートフォリオ全体のFEの状況（お客さまのスコープ1、2及び3を全て含む）の定期的なモニタリングを実施



ネットゼロ達成に向けたMUFGのコミットメントに基づき、エンゲージメントを強化

エンゲージメント・レビュー・プロセス

移行計画のモニタリング体制

CSO・CROをヘッドに、移行計画の進捗を確認。実効性を検証した上で、見直しを機動的に行っていく

実効性を高める管理の枠組み（２）

2025年度は、トランジション評価フレームワーク、案件検討プロセス、エンゲージメント・レビュー・プロセスの各々で進捗がありました。

トランジション評価フレームワークでは、評価対象先を拡大して評価を精緻化しており、将来的には、お客さまの取り組みの進捗をより重視した評価方法も検討していきます。

案件検討プロセスでは、電力セクター、石油・ガスセクターにおいて、100件以上の案件情報を捕捉しており、今後も、AIやデータセンターなど、新たな成長領域の環境・社会リスクを十分検証したうえで、案件の取り組みを個別に検討していきます。

エンゲージメント・レビュー・プロセスでは、お客さまの脱炭素化支援を前提としたエスカレーションであることを明確化しており、特定のお客さまの脱炭素化の進展や、お客さまの脱炭素化に資する支援の提供が確認できない場合は、リスク・リターン情報に基づく総合的・客観的な観点から支援方法見直しを検討することとしています。

トランジション評価 フレームワーク

- 2025年度の移行計画モニタリング会議では、評価体系や対象先を議論
- 2025年度の評価においては、評価対象先を拡大し、精緻化

現状は、お客さまの開示や、エンゲージメントを通じて得た情報をもとに評価を行っているが、将来的には、お客さまの取り組みの進捗をより重視した評価方法も検討

案件検討プロセス

- 各種枠組みを通じて、電力セクター及び石油・ガスセクターの案件情報を収集
- 2025年度は、移行計画モニタリング会議にて、100件以上の案件を捕捉

AIやデータセンターなど、新たな成長領域における環境・社会リスクの評価に係る知見を継続的に蓄積し、今後も十分な検証を行ったうえで、案件の取り組みを個別に検討していく

エンゲージメント・ レビュー・プロセス

- お客さまの脱炭素化の進展に向け、お客さまの脱炭素化に資する支援の提供をめざす枠組み
- お客さまの気候変動の取り組み姿勢のみを理由に、資金提供を制限することはせず

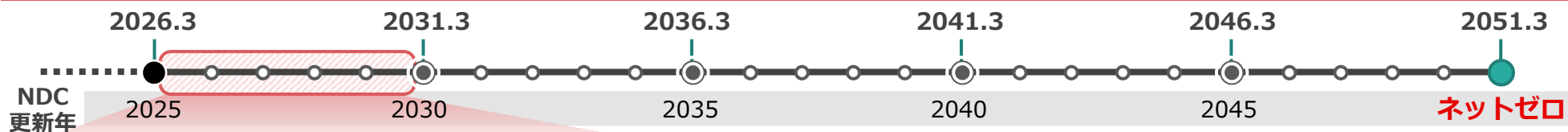
特定のお客さまの脱炭素化の進展や、お客さまの脱炭素化に資する支援の提供が確認できない場合は、リスク・リターン情報に基づく総合的・客観的な観点から支援方法見直しを検討

MUFGは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向け、5年サイクルのアクションプランを2050年ロードマップに組み込んでいます。

2025年度は、日本を含む多くの地域のNDCが更新されたタイミングであり、2023年度に設定を完了した9つのセクター別2030年中間目標について見直しを行った結果、4つのセクター（電力、石油ガス、自動車、航空）の中間目標を、最新のシナリオを参照した水準に更新しました。今後、セクター別2030年中間目標は、ビジネス環境の変化や、お客さまの脱炭素化の進捗も踏まえつつ、対応策を具体化しながらモニタリングを強化していきます。また、2035年の中間目標の設定についても、並行して検討していきます。

MUFGの投融資ポートフォリオのネットゼロは、お客さまのネットゼロ、すなわち実体経済の脱炭素化が前提です。2050年ロードマップにおいては、国際情勢、エネルギー需給、脱炭素技術の革新など、予見困難で不確定な外的要因の影響を強く受ける中、カーボン・ロックインのリスクを認識し、対応していくことも重要だと考えています。MUFGは、地域やお客さまの計画を確認しながらトランジションを支援していくことで、経済成長と両立した実体経済の脱炭素化をめざしています。

2050年ロードマップ



5年サイクルのアクションプラン

- 2026.3 ● **① 2030年中間目標見直し**
最新のNDC、シナリオも踏まえた見直し
- 2027.3 ○
- 2028.3 ○
- 2029.3 ○ **② モニタリング・管理強化**
ビジネス環境の変化や、お客さまの脱炭素化の進捗に照らし、対応策を具体化
- 2030.3 ○
- 2031.3 ● **③ 2035年中間目標の設定**
次の5年のマイルストーンとして検討

2031.3以降も、
5年サイクルで
①～③を実施

2050年に向けた中長期の検討事項

中間目標設定セクターの拡大

- ・ バリューチェーンを共有するセクターは、連動して脱炭素化する想定
- ・ 二重管理を避けるため、対象拡大は慎重に検討

指標を原単位から絶対量にシフト










- ・ 原単位は、経済成長と両立した脱炭素化をめざすための指標
- ・ 各地域やセクターの道筋の動向を踏まえて検討

カーボン・ロックインへの対応

- ・ 経済を支える中で、ロックイン・リスクも認識
- ・ 地域やお客さまの計画を確認しながらトランジションを支援

MUFGのこれまでのセクター別2030年中間目標は、対象セクターごとのポートフォリオ特性に照らして、2050年ネットゼロに向けた2つの水準の両方、もしくはいずれかを使用して設定しており、そのコンセプトは引き続き不変です。

2025年度は、日本を含む多くの地域のNDCが更新されたタイミングを捉えて、セクター別2030年中間目標の目標指標やレンジのコンセプトを維持したまま、最新のシナリオを参照した水準に更新しています。

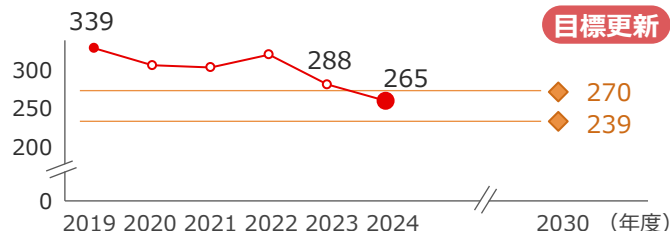
セクター別2030年中間目標 の変わらないコンセプト		2050年ネットゼロをめざすための2つの水準で、 対象セクターごとのポートフォリオ特性に則した中間目標を設定			
		各社のネットゼロ目標や各地域のNDC に整合した水準	AND/OR 国際的な1.5℃シナリオ に整合した水準		
 電力	目標水準 レンジ	各社のネットゼロ目標や各地域のNDC 1.5℃シナリオ (IEA NZE)	 船舶	目標水準	ポセイドン原則参照シナリオ
 石油・ガス	目標水準 レンジ	各社のネットゼロ目標や各地域のNDC 1.5℃シナリオ (IEA NZE)	 商業用 不動産	目標水準 レンジ	各社のネットゼロ目標や各地域のNDC 1.5℃シナリオ (CRREM)
 鉄鋼	目標水準	各社のネットゼロ目標	 居住用 不動産	目標水準	1.5℃シナリオ (CRREM)
 自動車	目標水準 レンジ	1.5℃シナリオ (自工会 CNF*1) 1.5℃シナリオ (IEA NZE)	 石炭	目標水準	1.5℃シナリオ (IEA NZE)
 航空	目標水準	1.5℃シナリオ (IEA NZE)			



日本を含む多くの地域のNDCが更新された2025年度に、セクター別2030年中間目標を見直し実施
各セクター目標のコンセプトを維持したまま、参照シナリオの最新数値を反映した水準に更新

*1 日本自動車工業会によるCarbon Neutral Fuelシナリオ

電力 (gCO₂e/kWh ; FaE含む)



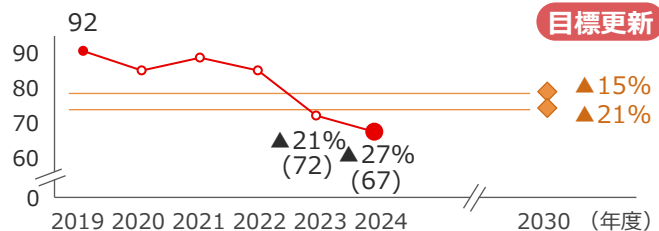
2024年度の実績

- 2024年度は、265gCO₂e/kWhで、目標レンジ圏内の水準
- 再エネPFの増加が主な要因で、前年比8%減少

2030年に向けて

- 最新のIEAシナリオ*1を参照し、目標レンジ更新。更新後の270gCO₂e/kWhは、2.0℃未満シナリオをクリアし、239gCO₂e/kWhは、1.5℃シナリオに整合する水準
- AIの普及などに伴う電力需要の増加に対応しつつ、引き続き再エネを含めたお客さまの多様な取り組みを支援

石油・ガス (MtCO₂e ; FaE含む)



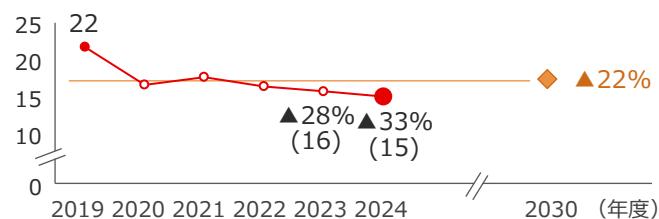
2024年度の実績

- 2024年度は、基準年比▲27%で、目標達成水準
- お客さまの融資返済、買収などによる財務体質改善による寄与係数の低下が主な要因で、前年比7%減少

2030年に向けて

- 最新のIEAシナリオを参照し、目標レンジのうち、国際的な1.5℃シナリオに整合する水準を更新。▲15%は不変で、2.0℃未満シナリオをクリアし、▲21%は、1.5℃シナリオに整合する水準
- エネルギーの需給変動に対応しつつ、お客さまの脱炭素化の取り組みや、代替燃料の需要創出を支援

鉄鋼 (MtCO₂e)



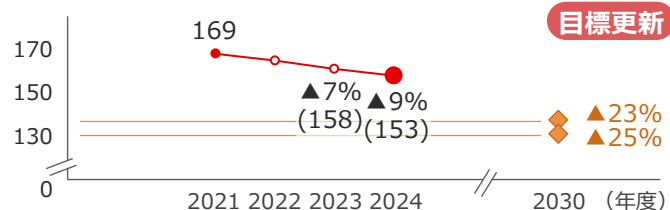
2024年度の実績

- 2024年度は、基準年比▲33%で、目標達成水準
- お客さまの融資返済、及び脱炭素化の取り組みが着実に進んだことが主な要因で、前年比6%減少

2030年に向けて

- 日系大手のお客さまが約9割を占めており、IEAには地域別のシナリオが無いいため、各社のネットゼロ目標水準を維持
- 鉄鋼生産プロセスにおける低炭素化や高炉閉鎖など、お客さまの排出削減の取り組みを支援

自動車 (gCO₂/vkm)



2024年度の実績

- 2024年度は、基準年比▲9%
- お客さまの新車販売における排出原単位が改善したことが主な要因で、前年比3%減少

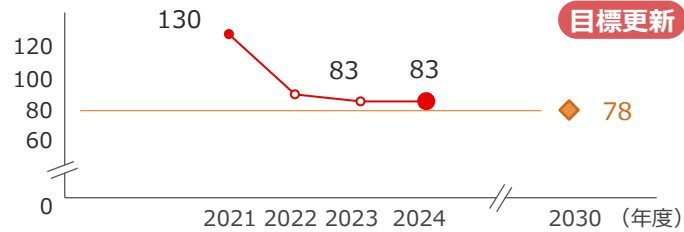
2030年に向けて

- 最新のIEAシナリオを参照し、目標レンジのうち、国際的な1.5℃シナリオに整合する水準を更新。▲23%は不変で、自工会の1.5℃シナリオと整合的であり、▲25%は、IEAの1.5℃シナリオと整合する水準
- 走行時排出量を削減する動力技術のほか、動力源となる電力・燃料の脱炭素化技術など開発を支援

*1 最新の1.5℃シナリオはIEA World Energy Outlook 2025のNZE、最新の2.0℃未満シナリオはIEA World Energy Outlook 2024のAPSを参照

セクター別2030年中間目標（2）

航空 (gCO₂/RPK*1)



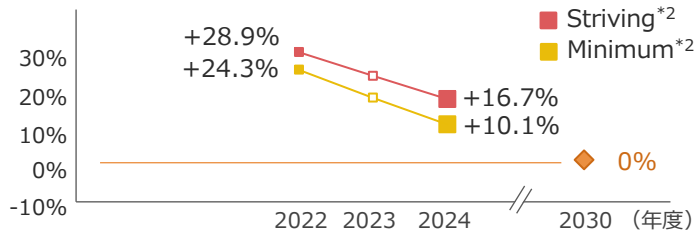
2024年度の実績

- 2024年度は、83gCO₂/RPK
- 座席稼働率の上昇に伴い、航空各社の原単位が改善した一方、新型機材の供給遅延に伴い旧型機の退役が遅れ、前年比同水準

2030年に向けて

- 最新のIEAシナリオを参照し、目標を更新。更新後の78gCO₂/RPKは、1.5°Cシナリオに整合する水準
- 排出効率の高い新機体の導入やSAF開発の推進など、お客さまの排出削減の取り組みを引き続き支援

船舶 (ポートフォリオ気候変動整合度; %)



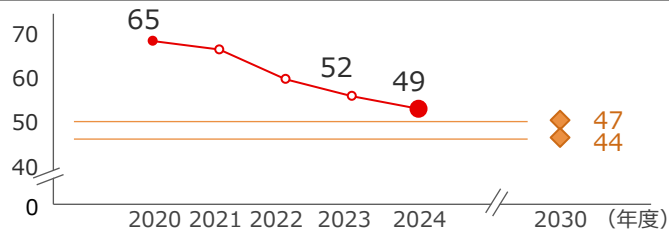
2024年度の実績

- 2024年度は、Minimum +10.1%、Striving +16.7%
- 高齢船の融資完済や運航効率の高い新造船の竣工、評価基準の改正を背景に、前年比改善

2030年に向けて

- ポセイドン原則にもとづくポートフォリオ気候変動整合度 (PCA) ゼロ以下をめざす目標を維持
- 低炭素排出船舶の拡充など、お客さまの排出削減の取り組みを引き続き支援

商業用不動産 (kgCO₂e/m²)



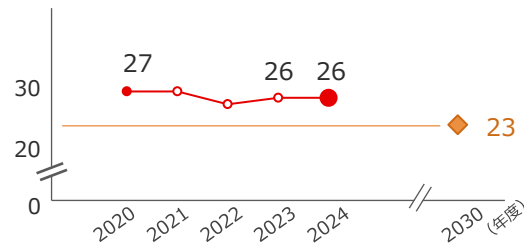
2024年度の実績

- 2024年度は、49kgCO₂e/m²
- 電力の再エネ化などに伴い、各社の原単位が改善されたことが主な要因で、前年比6%減少

2030年に向けて

- ポートフォリオの大宗が日本向けであり、IEAには地域別のシナリオが無いいため、各社のネットゼロ目標水準とCRREMの1.5°Cシナリオによるレンジ目標を維持
- グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ローンなど、お客さまの脱炭素化の取り組みをファイナンス面で支援

居住用不動産 (kgCO₂e/m²)



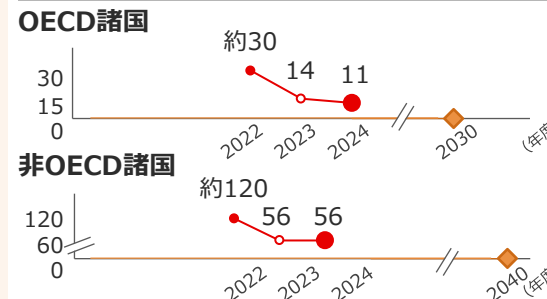
2024年度の実績

- 主に首都圏の電源構成に占める石炭割合が相対的に増加し、26kgCO₂e/m²で横ばい*3

2030年に向けて

- 今後もZEHなどの省エネ性能の高い住宅の購入を住宅ローンを通じて支援

石炭 (億円)



2024年度の実績

- OECD諸国向けが11億円で減少、非OECD諸国向けが56億円で横ばい

2030年に向けて

- 今後も目標達成に向けたモニタリングを継続

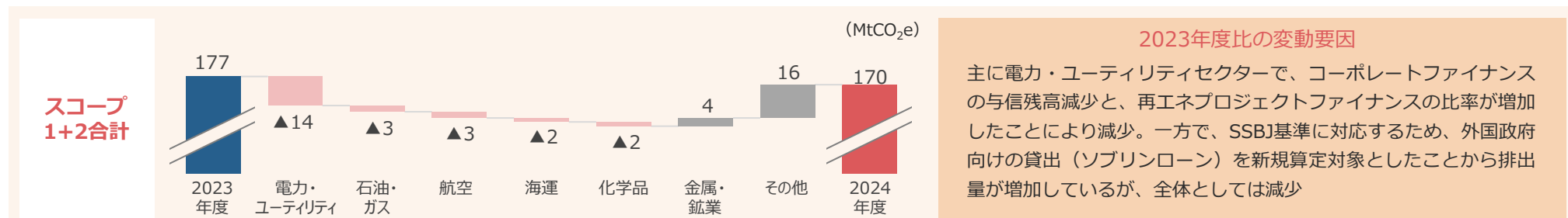
*1 Revenue Passenger Kilometers *2 Minimum基準は2008年比で2030年までに排出量を最低20%削減、2040年までに最低70%削減。Striving基準は2008年比で2030年までに排出量を30%削減、2040年までに80%削減

*3 実績値は、国内の地域別排出原単位に係る、入手可能な最新の統計データを用いて算出。2023年度実績は、参照元の原単位データが速報値から確報値に更新されたため、25kgCO₂e/m²を26kgCO₂e/m²に修正。また、2024年度実績は、参照元の統計データの更新が隔年に変更されたことで排出原単位の速報値を得られなかったため、過年度の排出原単位から推計して算出

銀行の主要なコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス等を対象とした2024年度のポートフォリオ全体のFinanced Emission*1は170MtCO₂e（投融資先のスコープ1+2）となり、2023年度比7MtCO₂eの減少となりました。投融資先のスコープ3は、2023年度比微減となりました。

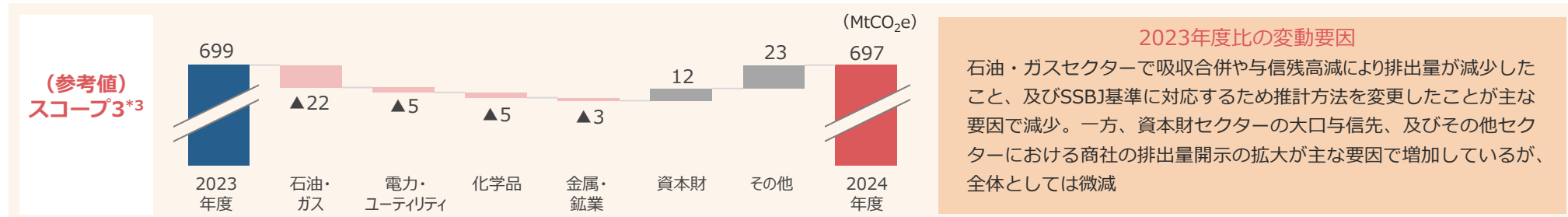
ポートフォリオ全体のFE（2023年度と2024年度の比較）

	MtCO ₂ e	石油・ガス	石炭	電力・ユーティリティ	航空	海運	鉄道	陸運	自動車	金属・鉱業	化学品	建材	資本財	不動産	飲料	農業	食品・肉	紙・林産物	その他	総計
2023年度	スコープ1+2	37	0.3	65	11	8	0.3	0.4	2	19	9	3	2	0.4	0.2	1	3	1	16	177
	〈参考値〉スコープ3	115	0.3	30	4	4	0.8	3	74	23	25	1	258	3	1	0.4	10	2	145	699
2024年度	スコープ1+2	31	0.3	51	8	6	1	1	2	23	7	3	2	1	0.2	1	3	1	28	170
	〈参考値〉スコープ3	91	0.0	25	3	5	1	3	72	20	20	2	270	3	1	1	11	3	166	697
参考 2024年度 有価証券、 住宅ローン、 信託等貸出金*2	スコープ1+2	0.4	1	8	0.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	1	1	0.1	0.0	0.1	0.2	1	0.1	91	104
	〈参考値〉スコープ3	1	0.0	3	0.2	0.1	0.0	0.2	11	0.4	2	1	1	0.1	0.3	0.0	1	0.2	24	62



2023年度比の変動要因

主に電力・ユーティリティセクターで、コーポレートファイナンスの与信残高減少と、再エネプロジェクトファイナンスの比率が増加したことにより減少。一方で、SSBJ基準に対応するため、外国政府向けの貸出（ソブリンローン）を新規算定対象としたことから排出量が増加しているが、全体としては減少



2023年度比の変動要因

石油・ガスセクターで吸収合併や与信残高減により排出量が減少したこと、及びSSBJ基準に対応するため推計方法を変更したことが主な要因で減少。一方、資本財セクターの大口与信先、及びその他セクターにおける商社の排出量開示の拡大が主な要因で増加しているが、全体としては微減

*1 PCAFのメソドロジーを用いて、銀行のコーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンス・航空機ファイナンス・シップファイナンス・不動産ノンリコースローンを対象としたポートフォリオ全体のFinanced Emissionを計測。業種分類はTCFDセクター別としており、中間目標設定先とは対象が異なる *2 2026年3月期に終了する会計年度より、有価証券報告書において、SSBJ開示基準を参考にサステナビリティ関連財務開示を予定。有価証券報告書で開示予定の有価証券、住宅ローン、信託及びクルンシィ（アユタヤ銀行）貸出金を対象としたFinanced Emissionを参考までに開示 *3 スコープ3は、企業の開示拡充やデータの精緻化などが進むにつれ増加する。また、バリューチェーン内での排出重複も多い（例：石油・ガスのスコープ3は、他産業のスコープ1や自動車のスコープ3と重複）

MUFGは、気候変動に関するリスクの把握・評価や情報開示の重要性を認識し、「トップリスク管理」において気候変動に関するリスクをトップリスクと位置づけています。気候変動リスクに起因する移行リスクと物理的リスクがそれぞれの波及経路をたどり、主要なリスクのカテゴリーに中長期的な影響を与えうるリスクドライバーとなるものと認識しています。気候変動リスクの特色を踏まえ、リスク管理枠組みのもとで与信ポートフォリオ全体・セクター・顧客・案件レベルでのリスク管理を行っています。

気候変動リスクの位置づけ

気候変動に起因する移行リスク・物理的リスクは、経済への影響を通じて、信用リスク・評判リスクなどに波及するものと認識しています。



気候変動リスク管理の枠組み

気候変動リスクの特色を踏まえ、与信ポートフォリオ全体・セクター・顧客・案件レベルでのリスク管理を実施しています。



MUFGは、気候変動リスク管理枠組みに基づき与信ポートフォリオのリスクを認識することを目的としてシナリオ分析を実施しました。

移行リスクについては2050年まで、物理的リスクについては2100年までを対象とした分析を実施しました。2025年度は対象ポートフォリオに住宅ローンを追加したことに加え、物理的リスクの分析に「台風」を追加しました。

シナリオ分析の実施に際しては、外部専門家による検証結果も反映しています。また、規制当局とも対話をしつつ、分析手法の高度化に向けた検討を継続的に実施しています。

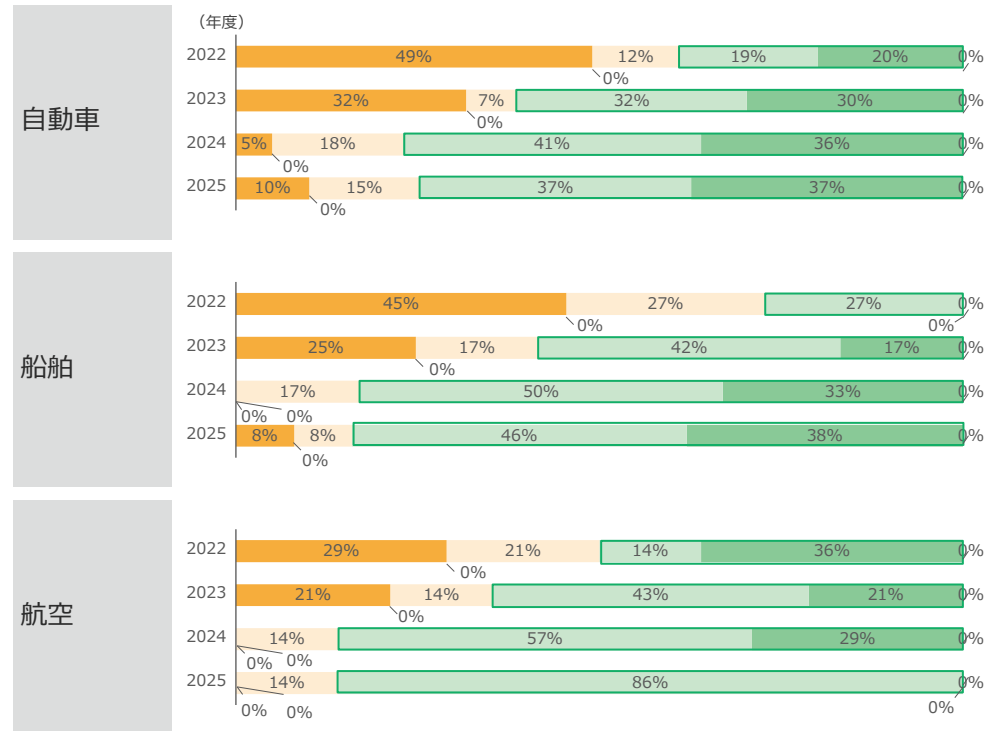
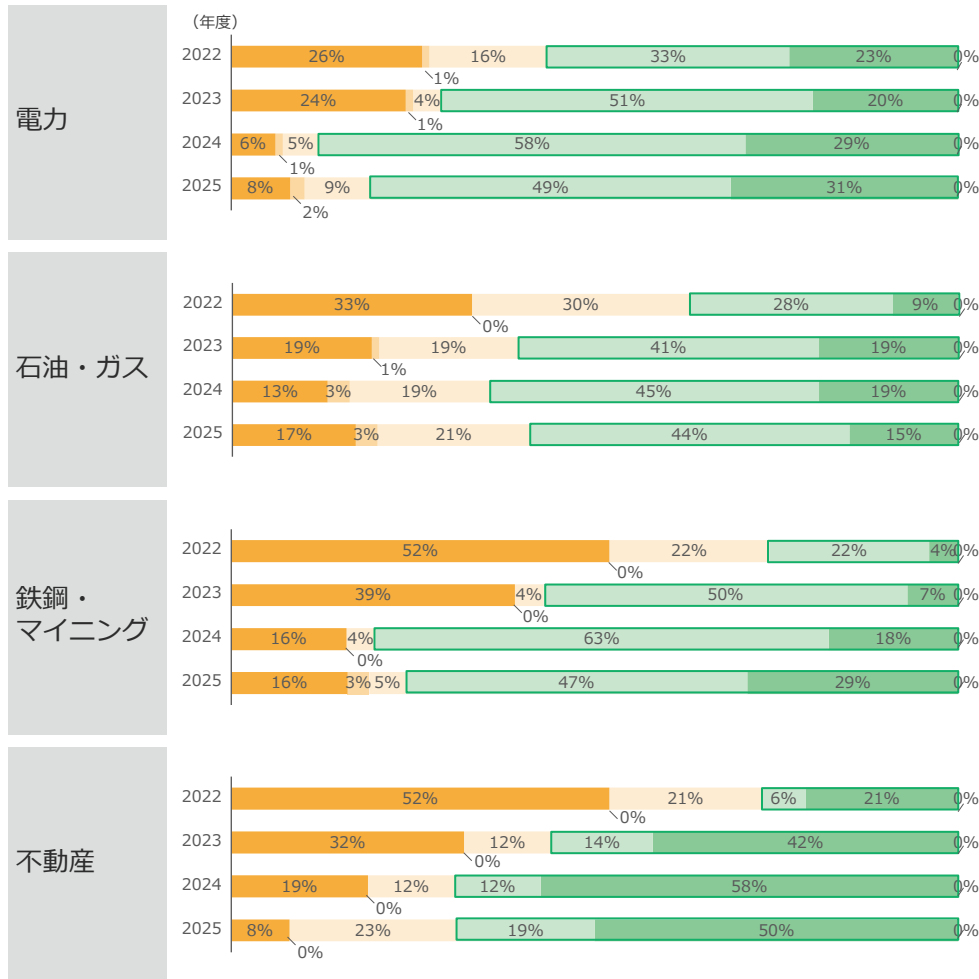
下線部が追加または拡張した項目

	移行リスク	物理的リスク		
		急性：洪水	急性：台風	慢性：気温上昇
シナリオ	NGFS*1	IPCC*2		
リスク要因	炭素価格の上昇等	災害発生による直接的・間接的影響等 直接的影響例：固定資産の価値毀損・担保資産の価値毀損 間接的影響例：与信先の業務停止・サプライチェーン寸断		労働生産性低下に起因する マクロ経済環境の悪化
対象ポートフォリオ	法人向け貸出（全セクター） <u>住宅ローン</u>	法人向け貸出（全セクター）		法人向け貸出（全セクター） <u>住宅ローン</u>
分析手法	法人向け貸出（全セクター） 個社レベルのボトムアップ手法及び セクターレベルのトップダウン手法 住宅ローン トップダウン手法	債務者レベルのボトムアップ手法		トップダウン手法
対象期間	2025年3月末を基準とし、 2050年まで	2025年3月末を基準とし、 2100年まで		
分析結果	累積与信費用 (Current Policiesとの差分) 5,500億円程度	2100年累積与信費用 3,500億円程度	2100年累積与信費用 2,000億円程度	2100年までの単年度最大与信費用 600億円程度

*1 Network for Greening the Financial System *2 Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

MUFGは、2030年中間目標を設定している高排出セクターに属するお客さまの目標・ガバナンス・排出実績を踏まえて移行状況を評価しています。今年度は評価対象先を400社超（昨年度比+100社程度）に拡大し、これに伴い過年度評価も更新しています。

お客さまのトランジション評価の推移*1*2

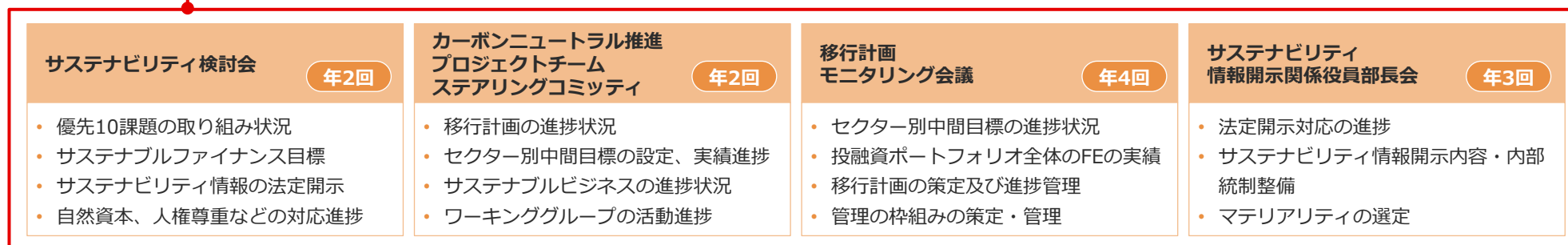
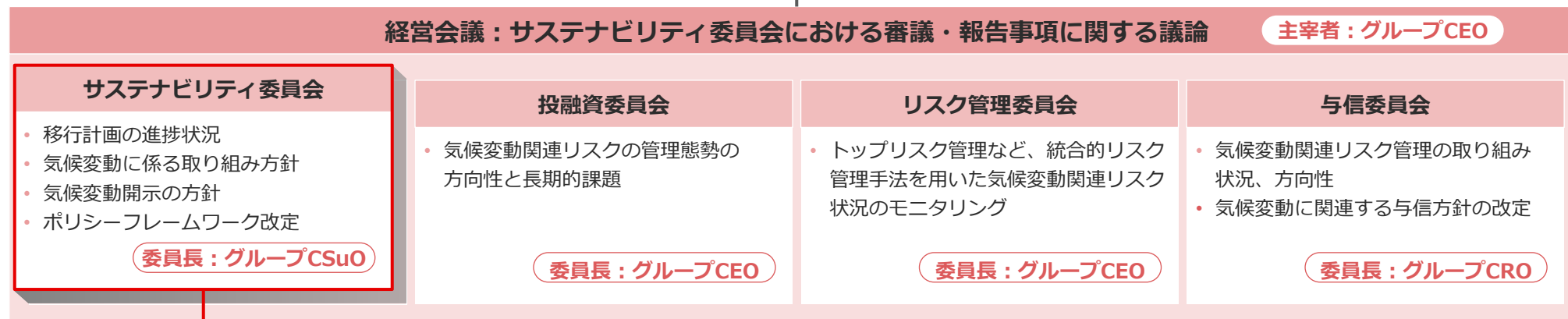
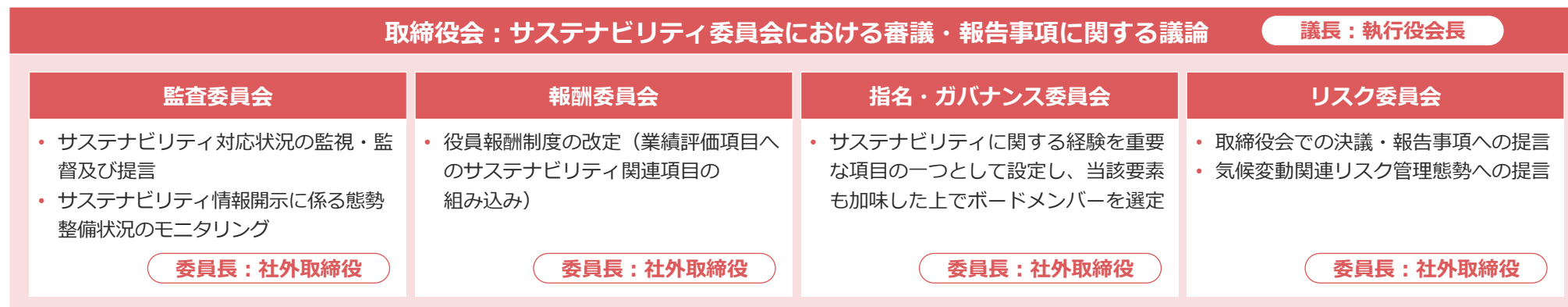


トランジション評価の6分類

- 高水準 ↑
- 1 2050年ネットゼロ達成が確実
 - 2 科学的根拠に基づくパリ協定整合の中間目標を掲げており、ネットゼロに向けた取り組みが進捗
 - 3 中間目標があり、ネットゼロに向けて取り組み中
 - 4 2050年ネットゼロ目標がある（ただし中間目標はない）
 - 5 ネットゼロ目標がある（ただし2050年ではない）
 - 6 ネットゼロ目標がない
- ↓ 低水準

*1 2030年中間目標を設定している高排出セクターのお客さまのうち、各年のCDPデータが確認できた先について、各年のCDPデータをもとに顧客部門担当者の確認を経て、トランジション評価を実施。CDPデータが確認できない先についても、移行リスクが高いセクターについては、最新の開示情報やお客さまからのヒアリングなどを通じて確認項目に関する情報を入手し、評価を実施 *2 データの一部精緻化に伴い、過年度の開示データを修正（2022年度から2024年度）

経営会議傘下のサステナビリティ委員会を中心に、環境・社会課題に係る幅広いテーマの機会とリスクについて議論しています。気候変動対応については、ステアリングコミッティやモニタリング会議などを開催し、戦略や方針について議論の上、迅速に意思決定を行っています。また、各取り組みは取締役会をはじめとした監督機関でも審議・報告がなされています。



取締役会では、移行計画の進捗状況の確認や今後の対応方針などについての議論に加え、知見や専門性の向上に向けた機会を設けています。社外取締役からは、国際的な議論の状況やマーケットの要請など多角的な視点から、サステナビリティ経営やカーボンニュートラル実現に向けた提言を受けています。

取締役向け勉強会

取締役向け勉強会を定期的を開催。2025年12月には「カーボンニュートラルに関する経営環境」をテーマに、外部の戦略コンサルタントを講師に招き、議論

勉強会の主要トピック

- 足元環境におけるエネルギー等の各国政策や市場動向
- 民間金融機関にとっての今後の投資機会

社外アドバイザーとの意見交換会

社外アドバイザーと経営陣との意見交換会を定期的を開催。最新動向のアップデートやそれを踏まえたアドバイスを、MUFGの方針や取り組みの改善に活用

(社外アドバイザー)

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、 有限会社イーズ 代表取締役
夫馬 賢治	株式会社ニューラル 代表取締役CEO
銭谷 美幸	MUFG 元CSuO

2025年度の取締役会における議論

2025年度で議論された気候変動関連の主なテーマ

- 国内外の情勢を踏まえた気候変動対応の方向性
- MUFGのサステナビリティ経営方針・スタンスの確認
- 気候変動に関連する各種目標に対する進捗
- SSBJ開示におけるマテリアリティの選定

“ ” 社外取締役からの主な意見

- 従業員やパートナー等の受け止めも鑑み、外部環境を理由に、MUFGが発信してきた理念を曲げるべきではない
- カーボンニュートラルの推進に当たっては、洋上風力や太陽光、CCUSなどの中には、採算悪化で導入困難な技術があることも十分考慮すべき
- 自社排出の2030年ネットゼロ実現は、再エネ調達が困難になる可能性も捉えながら、対応してほしい
- マテリアリティにおいて、気候変動は重要であるが、同時にお客さまの事情にも左右される領域。一方、サイバーセキュリティやコンプライアンスは、まさに金融機関としての対応が求められる
- ESG評価機関からの評価は、よい点と改善点が混在しているので、よく分析して今後活かしたほうがよい

MUFGは、株式報酬の中長期業績連動指標にGHG自社排出量削減などを含む「ESG評価」を設定するとともに、社長などの国内の関係役員の賞与の職務遂行評価（定性評価）に「気候変動を含む環境・社会課題解決への貢献」を目標に設定しています。

	業績連動の有無	業績連動幅	支給時期	支給方法	支給基準	評価ウェイト														
基本報酬	固定	-	毎月	現金	役位などに応じて支給															
株式報酬	業績非連動	-	各役員の退任時		役位別の基準額															
	中長期業績連動	0~150%	中期経営計画終了時	株式*1 50% 現金*1 50%	役位別の基準額 ×	<table border="1"> <tr> <td>業績連動係数（中計達成度評価）</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>以下指標の中期経営計画における目標比達成率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 連結ROE*2</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>(2) 連結経費率*2</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>(3) ESG評価</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>(4) TSR*3</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>業績連動係数（競合比較評価）*4</td> <td>45%</td> </tr> </table>	業績連動係数（中計達成度評価）	55%	以下指標の中期経営計画における目標比達成率		(1) 連結ROE*2	30%	(2) 連結経費率*2	10%	(3) ESG評価	10%	(4) TSR*3	5%	業績連動係数（競合比較評価）*4	45%
業績連動係数（中計達成度評価）	55%																			
以下指標の中期経営計画における目標比達成率																				
(1) 連結ROE*2	30%																			
(2) 連結経費率*2	10%																			
(3) ESG評価	10%																			
(4) TSR*3	5%																			
業績連動係数（競合比較評価）*4	45%																			
役員賞与	短期業績連動	0~150%	年1回	現金*1	役位別の基準額 ×	<table border="1"> <tr> <td>業績連動係数（定量評価）</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>業績連動係数（中計達成度評価）</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>（社長の例）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 成長戦略の進化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 環境・社会課題解決への貢献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 企業変革の加速</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ ステークホルダーへの提供価値向上など</td> <td></td> </tr> </table>	業績連動係数（定量評価）	60%	業績連動係数（中計達成度評価）	40%	（社長の例）		・ 成長戦略の進化		・ 環境・社会課題解決への貢献		・ 企業変革の加速		・ ステークホルダーへの提供価値向上など	
業績連動係数（定量評価）	60%																			
業績連動係数（中計達成度評価）	40%																			
（社長の例）																				
・ 成長戦略の進化																				
・ 環境・社会課題解決への貢献																				
・ 企業変革の加速																				
・ ステークホルダーへの提供価値向上など																				

内訳

※評価ウェイトは各2.5%

- ・ GHG自社排出量削減
- ・ 従業員エンゲージメントサーベイスコア
- ・ 女性マネジメント比率
- ・ ESG外部評価機関評価
主要ESG評価機関5社（MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDP）による外部評価の改善度について、相対評価を実施

社長含む関係役員の評価において、以下の取り組みに関する目標を設定

持続可能な社会

- ・ **カーボンニュートラル社会の実現**
- ・ **自然資本・生物多様性の再生**
- ・ **循環型経済の促進**

活力溢れる社会

- ・ 産業育成
- ・ 少子高齢化対応
- ・ 人的資本重視の経営 など

強靱な社会

- ・ 人権尊重・安心安全なサービス など

*1 マルス（没収）・クローバック（返還請求）の対象

*2 中期経営計画で掲げる連結ROE及び連結経費率の目標値に対する達成度の絶対評価

*3 Total Shareholder Return（株主総利回り）

*4 株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社三井住友フィナンシャルグループとの相対比較で評価

MUFGは、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、気候変動を含む、サステナビリティに関する社員のケイパビリティ・ビルディングにも力を入れています。全社員向けの啓発に加え、ナレッジ蓄積やエンゲージメント力強化など、社員の職務に応じた施策を展開しています。

カルチャーの醸成



MUFG Way共鳴セッション

- ・役職員が、自分自身にとってのMUFG Wayを見つけ、日々の業務での実践につなげていくために各部署で毎年実施

タウンホールミーティング

- ・登壇役員に従業員が直接聞き、MUFG・銀行をより良くしていくための対話の場で、グループCSOが「MUFGだからできる社会課題解決への貢献」を発信

全国支店キャラバン

- ・気候変動を含む「社会課題の解決」の自分事化・浸透に向けたワークショップ



2025年度
40 拠点で開催

知見のプラットフォーム



ポータルサイト

- ・サステナビリティ推進に必要なツールや手続を集約したポータルを2025年度に実装

サステナビリティポータル

~社会課題の解決
/社会貢献活動~



キャリア入行者研修

- ・キャリア採用（中途採用）向けに気候変動を含むサステナビリティの取り組みを発信

2025年度
約 820 名が受講

営業担当向け勉強会

- ・エンゲージメント力強化を目的に、法人営業担当向け勉強会を開催

2025年度
1,500 名超が受講

スキルアップと実践



サステナビリティ関連資格

- ・2024年度より、サステナビリティ関連資格の取得支援制度を拡充

2025年度
4,400 名超*1が取得済

ソーシャル・インパクト賞

- ・部室店や役職員による自発的な「社会課題の解決」を後押しする制度として銀行、信託、証券で社内アワードを複数回開催

事例集として一部開示



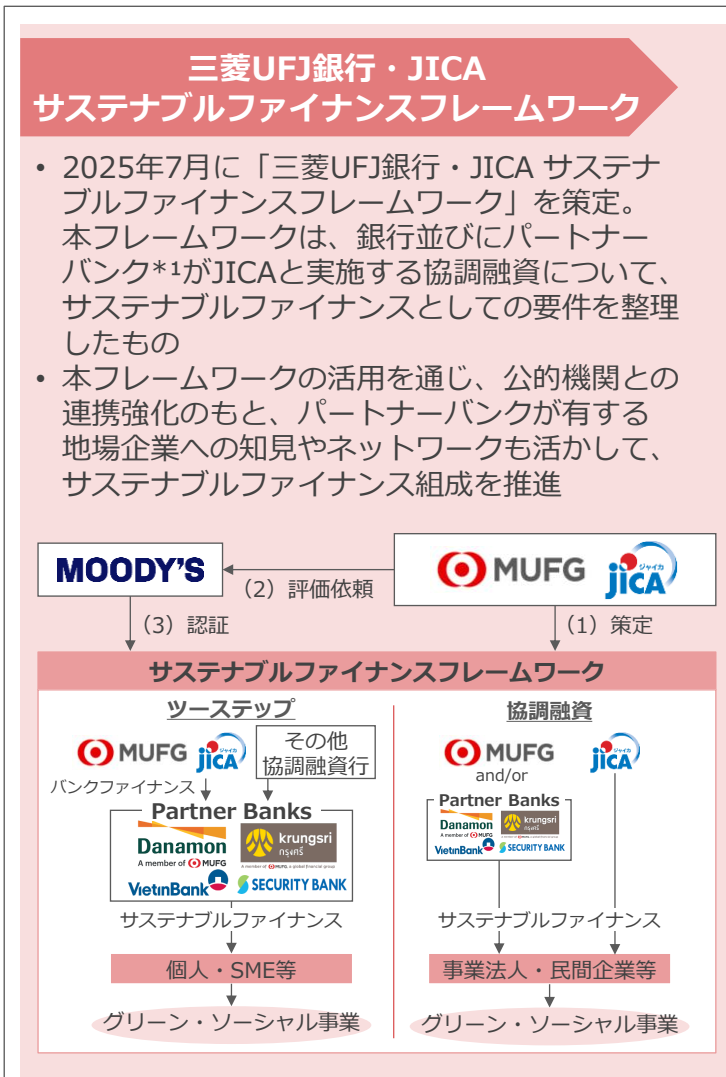
*1 2024年度～2025年度の銀行・信託・MUMSSにおける資格取得者数ののべ合計

パートナーバンクの取り組み

パートナーバンクでは、銀行とも協働しながら、それぞれの所在国において脱炭素化・サステナビリティ向上に資する案件に積極的に取り組んでいます。加えて、2025年7月に銀行並びにパートナーバンクは、独立行政法人国際協力機構（JICA）とともにサステナブルファイナンスフレームワークを策定し、公的機関との連携強化による、サステナブルファイナンスの組成拡大もめざしています。

今後もパートナーバンクは、ASEAN地域の脱炭素化・サステナビリティ向上に資する案件への資金供給を通じ、MUFGが有するASEANの商業銀行プラットフォームとして、アジア地域でのトランジション実現へ貢献していきます。

 <p>krungsri กรุงศรี A member of MUFG, a global financial group</p>	<p>クルンシィ：タイ国営企業初のサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）発行を支援</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2025年9月、タイ国営電力公社のEGATが国営初のSLBを発行し、クルンシィが単独ブックランナー、アレンジャー及びサステナビリティアドバイザーとして支援 なお、クルンシィは、前年に引き続き、2030年までのサステナブルファイナンス目標を2,500億バーツ（約1.2兆円）から3,500億バーツ（約1.7兆円）に上方修正 	
 <p>Danamon A member of MUFG</p>	<p>ダナモン銀行：インドネシアのインフラ金融公社に向けたサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）実行</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2025年11月、銀行と協働でインドネシアの地場インフラ金融公社であるPT Sarana Multi Infrastruktur向けにSLLを実行。エネルギー移行やGHG削減、金融包摂に資するKPI・SPTを設定 	
 <p>VietinBank</p>	<p>ヴィエティンバンク：Zeroboardを活用したSLLプログラムをローンチ</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2026年1月、銀行出資先であるゼロボード社が提供する、排出量などの算定ツール“Zeroboard”を活用したSLLプログラムをローンチ。ベトナム国内の他の金融機関に先行する取り組みであり、同プログラムを通じてお客さまの脱炭素化支援を推進 	
 <p>SECURITY BANK</p>	<p>セキュリティバンク：フィリピン国内最大規模のグリーンプロジェクトファイナンス案件を実行</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2025年11月、セキュリティバンクが、フィリピンの大手総合インフラ企業であるPrime Infrastructure Capitalの揚水発電事業向けグリーンプロジェクトファイナンス案件に参画。銀行は、グリーンローン・コーディネーターを務めており、2行の協働のもと同国の再エネ推進に貢献 	



*1 本フレームワークでは、クルンシィ（アユタヤ銀行/タイ）、ダナモン銀行（インドネシア）、ヴィエティンバンク（ベトナム）、セキュリティバンク（フィリピン）及びその連結子会社が対象

Appendix

GFANZガイドンスにもとづく移行計画

MUFGは、GFANZの定める移行計画ガイドンスのフレームワークに従い、自社の移行計画を策定しています。本レポートの内容は、以下の通り、移行計画ガイドンスのフレームワークに整合しています。

GFANZフレームワークの項目・推奨内容*1			MUFGの対応	
基礎	目標・優先事項	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃達成に向けた2050年（またはそれ以前）のネットゼロ目標やタイムラインの定義 計測可能な中・長期目標やネットゼロに向けた投融資戦略（優先順位を含む） 	はじめに P.3 ファイナンス支援 P.12-14	セクター別2030年中間目標 P.19-21
	商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃達成に向けた顧客移行支援をサポートする既存・新規商品やサービス 実体経済のネットゼロ移行支援・ポートフォリオ脱炭素化に向けたアドバイス 	トランジション支援の考え方 P.8 エンゲージメント P.9-11	ファイナンス支援 P.12-14
実行戦略	活動内容・意思決定	<ul style="list-style-type: none"> ネットゼロのコミットメントに向けて、目標と優先事項を評価・意思決定ツールのプロセスに反映 	実効性を高める管理の枠組み P.16-17 トランジション評価フレームワーク P.25	
	ポリシー・条件	<ul style="list-style-type: none"> 一般炭、石油・ガス、森林伐採などの重要なセクターや活動に対するポリシーを設定 ほかの高排出セクターも含めて、ネットゼロ目標と整合する対象の範囲を定義 	セクター別2030年中間目標 P.19-21 気候変動リスク管理の枠組み P.23	
エンゲージメント戦略	顧客・投資先企業	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のネットゼロ移行戦略、計画、プロセスの積極的かつ建設的な支援 エンゲージメント効果が小さい場合のエスカレーション・プロセス 	トランジション支援の考え方 P.8 エンゲージメント P.9-11	
	産業	<ul style="list-style-type: none"> 共通する課題解決に向け、産業界との適切な知見の共有や協働を実現 競合や業界と積極的に連携し、顧客や政府などに対して金融機関の知見を提供 	エンゲージメント P.9-11	
	政府・公共機関	<ul style="list-style-type: none"> ネットゼロ移行に向けた直接または間接的なロビー活動や政府・公共機関との連携 投融資先企業のロビー活動やネットゼロ目標に向けた取り組みとの整合性確保 	エンゲージメント P.9-11	
目標・指標	指標・目標	<ul style="list-style-type: none"> 自社のネットゼロ移行計画を推進し、進捗を管理するための適切な指標を設定 	自社排出削減 P.7 ファイナンス支援 P.12-14	セクター別2030年中間目標 P.19-21
ガバナンス	役割・責任・報酬	<ul style="list-style-type: none"> 取締役またはネットゼロ目標への管理責任を有するマネジメントや組織の役割を定義 報酬制度や移行計画の定期的な見直し 	推進体制 P.6 取締役会のコンピテンシー P.27	会議体の概要 P.26 報酬制度 P.28
	スキル・カルチャー	<ul style="list-style-type: none"> スキルや知見を習得するための研修や能力開発支援（取締役やマネジメントを含む） カルチャーや慣習にネットゼロ移行計画を組み込むプログラムやコミュニケーション 	ケイバビリティ・ビルディング P.29	

*1 GFANZホームページ掲載の“Financial Institution Net-zero Transition Plans – Fundamentals, Recommendations, and Guidance”（2022年11月）にもとづき当社にて作成

サステナブルファイナンスの対象プロダクト

	対象プロダクト	定義（リファイナンスを含む）
環境	再生可能エネルギー・環境関連事業向けプロジェクトファイナンス	太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー事業や環境関連事業向けプロジェクトファイナンスの引受額
	再生可能エネルギー・環境関連事業向けファイナンスのファイナンシャルアドバイザー	太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー事業や環境関連事業向けファイナンスの案件総額（上記プロジェクトファイナンスとの二重計上はせず）
	グリーンボンド	ICMA*1のグリーンボンド原則に準拠した案件の引受額
	グリーンローン	LMA*2などのグリーンローン原則に準拠した案件の引受額
	トランジション・ボンド/トランジション・リンク・ボンド	ICMAのクライメート・トランジションファイナンス・ハンドブックに準拠し、第三者認証を受けた案件の引受額
	トランジション・ローン/トランジション・リンク・ローン	
	その他	主に環境系政府利子補給制度活用融資、再生可能エネルギー事業向けファンドなどの環境課題解決を資金使途としたファイナンス
社会	ソーシャルボンド	ICMAのソーシャルボンド原則に準拠した案件の引受額
	公共インフラ設備事業向けプロジェクトファイナンス	公共交通/水道設備などの基本的なインフラ設備や、病院/学校などの必要不可欠なサービス事業向けプロジェクトファイナンスの引受額
	公共インフラ設備事業向けファイナンスのファイナンシャルアドバイザー	公共交通/水道設備などの基本的なインフラ設備や、病院/学校などの必要不可欠なサービス事業向けファイナンスの案件総額（上記プロジェクトファイナンスとの二重計上はせず）
	その他	主に、社会系政府利子補給制度活用融資、マイクロファイナンスなどの社会課題解決を資金使途としたファイナンス
その他	サステナビリティ・ボンド/サステナビリティ・リンク・ボンド	ICMAのサステナビリティ・ボンドガイドライン、サステナビリティ・リンク・ボンド原則に準拠した案件の引受額
	サステナビリティ・ローン/サステナビリティ・リンク・ローン	ICMAのサステナビリティ・ボンドガイドライン、LMAなどのサステナビリティ・リンク・ローン原則に準拠した案件の引受額
	グリーンボンドなどへの自己勘定投資	グリーンボンドやソーシャルボンドなどへ自己勘定で投資をする新規投資額
	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	UNEP FIのポジティブ・インパクト金融原則に準拠した案件の引受額
	その他	ESG経営支援ローン・私募債など、MUFG独自のサステナビリティ関連商品

*1 International Capital Market Association *2 Loan Market Association

主要な国内外の委員会などへの参画

委員会など*1	関与	運営
TCFDコンソーシアム企画委員会	委員	経済産業省、金融庁、環境省など（オブザーバー）
トランジションファイナンス環境整備検討会	委員	経済産業省、金融庁、環境省
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会	委員	資源エネルギー庁
GXリーグ	メンバー	経済産業省
GX実現に向けたカーボンフットプリント活用に関する研究会	委員	経済産業省
総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会	臨時委員	資源エネルギー庁
アジアGXコンソーシアム	参加メンバー	金融庁
サステナビリティ基準委員会	委員	公益財団法人財務会計基準機構
一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会（CFAA）	理事	CFAA
一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会 （Japan Hydrogen Association、略称：JH2A）	理事	JH2A
ASEAN Taxonomy Board Working Group on Taxonomy and Transition	議長	ASEAN Capital Markets Forum など
シンガポール金融管理局（MAS） Sustainable Finance Advisory Panel	委員	MAS
UNEP FI APAC Advisory Board	委員	UNEP FI
Global CCS Institute（GCCSI）	メンバー	GCCSI
International Emissions Trading Association（IETA）	メンバー	IETA
World Bank Private Sector Investment Lab（世銀Lab）	メンバー	世界銀行

*1 2026年3月末時点の主要なものを抜粋、過去分を含む

ポートフォリオ全体のFinanced Emissionの詳細

ポートフォリオ全体FE セクター別詳細

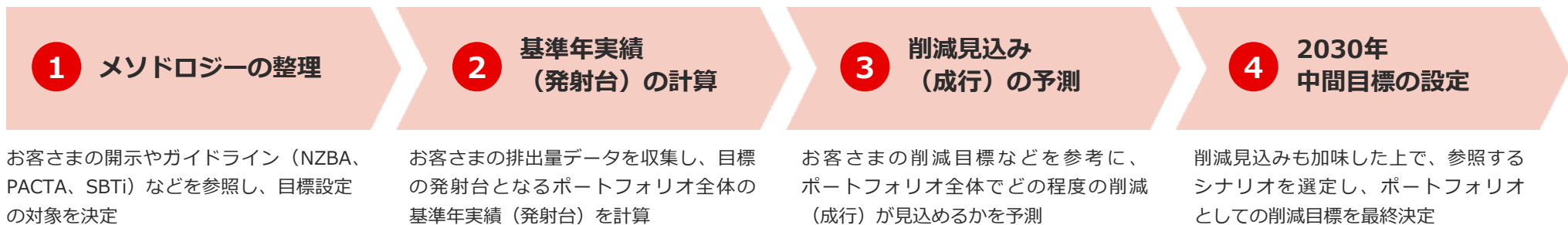
	MtCO ₂ e	石油 ガス	石炭	電力・ ユーティ リティ	航空	海運	鉄道	陸運	自動車	金属 鉱業	化学品	建材	資本財	不動産	飲料	農業	食品 ・ 肉	紙・ 林産物	その他	総計
2023 年度	スコープ1+2	37	0.3	65	11	8	0.3	0.4	2	19	9	3	2	0.4	0.2	1	3	1	16	177
	スコープ3	115	0.3	30	4	4	1	3	74	23	25	1	258	3	1	0.4	10	2	145	699
	FE計測対象残高*1 (十億米ドル)	42	0.4	55	15	13	10	12	53	22	29	3	41	71	6	1	13	5	369	758
	PCAFスコア (スコープ1+2)	2.8	4.0	2.6	2.9	3.0	3.3	3.5	1.9	2.0	2.3	2.2	2.2	2.9	1.9	3.6	3.2	2.9	3.0	2.8
	PCAFスコア (スコープ3)	2.9	4.1	2.9	3.0	3.0	2.9	3.7	2.0	2.2	2.5	2.4	2.3	2.9	2.0	4.1	3.2	3.2	3.0	2.8
2024 年度	スコープ1+2	31	0.3	51	8	6	1	1	2	23	7	3	2	1	0.2	1	3	1	28	170
	スコープ3	91	0.0	25	3	5	1	3	72	20	20	2	270	3	1	1	11	3	166	697
	FE計測対象残高*2 (十億米ドル)	43	0.3	68	12	10	10	10	49	28	25	3	41	84	5	1	13	5	421	827
	PCAFスコア (スコープ1+2)	2.9	3.9	3.3	3.7	2.9	2.9	4.0	2.0	2.3	2.6	2.8	2.0	3.6	1.6	3.5	3.3	2.9	2.8	2.8
	PCAFスコア (スコープ3)	2.9	4.2	3.6	3.7	2.9	1.8	3.8	2.1	2.7	2.4	2.4	2.1	3.4	1.6	3.5	3.1	2.9	3.0	3.0
参考 2024年度 有価証券、 住宅ローン、 信託等貸出金	スコープ1+2	0.4	1	8	0.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	1	1	0.1	0.0	0.1	0.2	1	0.1	91	104
	スコープ3	1	0.0	3	0.2	0.1	0.0	0.2	11	0.4	2	1	1	0.1	0.3	0.0	1	0.2	42	62
	FE計測対象残高*3 (十億米ドル)	1	0.2	4	3	0.3	2	1	6	1	3	1	5	6	1	0.4	3	1	567	607

*1 2024年3月末時点の貸出残高（含むコミットメント未使用額） *2 2025年3月末時点の貸出残高（含むコミットメント未使用額）

*3 2025年3月末時点の貸出残高（含むコミットメント未使用額）及び有価証券残高

セクター別中間目標の設定プロセス

MUFGは、①メソドロジの整理、②基準年実績（発射台）の計算、③削減見込み（成行）の予測、④2030年中間目標の設定というプロセスで、セクター別中間目標を設定しています。



- バリューチェーン、排出スコープ（上流、下流、スコープ1、2、3）
- 目標指標（絶対排出量または排出原単位）

主要な目標指標計

絶対排出量
(tCO₂e)
= financed
emission

お客さまの絶対排出量にお客さまに対するMUFGの与信シェア（寄与係数）を乗じて算出

排出原単位
(tCO₂e / 活動量)

絶対排出量を活動量*1で除したものの

計算方法

A社の絶対排出量

×

A社の与信残高

A社の負債+資本





寄与係数

A社の絶対排出量

A社の活動量




*1 活動量の単位はセクター毎に異なる（例：電力は発電量、自動車は走行距離、航空は運行距離、不動産は面積）

対象セクターの選定：バリューチェーンの考え方（1/2）

セクター	バリューチェーン上の対象範囲				目標設定対象	
 電力	排出割合	発電	送電	利用	合計	
	プレーヤー	96%	4%	—*1	100%	
	電力会社からみた排出スコープ	電力会社*2	送電会社	利用者		
 石油・ガス	排出割合	生産・精製	輸送・加工	利用	合計	
	プレーヤー	18%		82%	100%	
	石油会社からみた排出スコープ	石油会社	輸送会社	利用者		
 鉄鋼	排出割合	原料調達	鉄鋼製造	利用	合計	
	プレーヤー	11%	77%	12%	100%	
	鉄鋼会社からみた排出スコープ	原料会社	鉄鋼会社	利用者		
 不動産	排出割合	資材・建設	居住/利用	改築・修繕	廃棄	合計
	プレーヤー	22%	75%	2%	1%	100%
	不動産所有者からみた排出スコープ	建設会社	不動産所有者	建設会社	解体業者	
	所有物件	スコープ3	スコープ1+2	スコープ3	スコープ3	
	リース資産		スコープ3-13			

*1 電気の使用による新たな排出はなく、スコープ1と同等 *2 スコープ2の排出割合が少なく、影響が軽微のため対象外
 (出典) CDP、鉄鋼連盟、国土交通白書、海上技術安全研究所

対象セクターの選定：バリューチェーンの考え方（2/2）

セクター	バリューチェーン上の対象範囲	目標設定対象			
 自動車*1	排出割合	部品製造 20%	完成車製造 1%	走行・利用 79%	合計 100%
	プレイヤー	部品会社	自動車OEM	所有者	
	OEMからみた排出スコープ	スコープ3	スコープ1+2	スコープ3	
 船舶	排出割合	部品製造 1%未満	船舶製造 2%	運航・利用 98%	合計 100%
	プレイヤー	部品会社	造船会社	オペレーター*2	
	オペレーターからみた排出スコープ	スコープ3	スコープ3	スコープ1	
 航空	排出割合	部品製造 2%	機体製造 1%未満	運航・利用 98%	合計 100%
	プレイヤー	部品会社	航空会社	オペレーター*2	
	オペレーターからみた排出スコープ	スコープ3	スコープ3	スコープ1	

*1 自動車はOEMを目標設定の対象とするが、排出スコープはスコープ3（燃料利用・走行による排出）が対象
 （出典）CDP、Greenhouse gas Protocol

*2 スコープ2の排出割合が少なく、影響が軽微のため対象外

セクター別補足情報

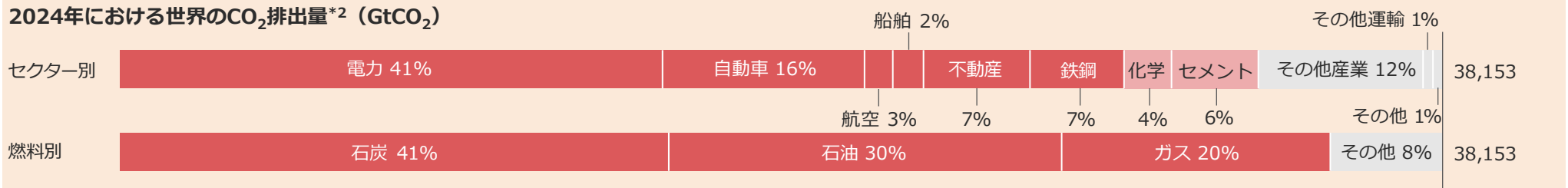
セクター概観

2024年度のMUFGポートフォリオ全体FE

目標設定セクター計 約7割*1



2024年における世界のCO₂排出量*2 (GtCO₂)



投融资ポートフォリオからの排出*3を算出する計算式（セクター別）

● 電力セクターの排出原単位

$$\sum \left(\frac{\text{各顧客・PJの排出原単位 (gCO}_2\text{e/kWh)}}{\text{算入対象ポートフォリオ融資総額}} \times \text{各顧客・PJの融資額} \right)$$

● 不動産セクター（商業用）の排出原単位

$$\sum \left(\frac{\text{各顧客・NRL*4物件の排出原単位 (kgCO}_2\text{e/m}^2\text{)}}{\text{算入対象ポートフォリオ融資総額}} \times \text{各顧客・NRL物件の融資額} \right)$$

● 鉄鋼セクターの絶対排出量

$$\sum \left(\text{寄与係数} \times \frac{\text{各顧客の負債+資本に対するMUFGの与信割合}}{\text{各顧客のGHG排出量}} \right)$$

● 航空セクターの排出原単位

$$\sum \left(\frac{\text{各顧客・機体の排出原単位 (gCO}_2\text{/RPK)}}{\text{算入対象ポートフォリオ融資総額}} \times \text{各顧客・機体の融資額} \right)$$

● 石油・ガスセクターの絶対排出量

$$\sum \left(\text{寄与係数} \times \frac{\text{各顧客・PJの負債+資本に対するMUFG与信割合}}{\text{各顧客・PJのGHG排出量}} \right)$$

● 不動産セクター（居住用）の排出原単位

$$\sum \left(\frac{\text{住宅ローン担保物件が所在する各都道府県の排出原単位 (kgCO}_2\text{e/m}^2\text{)}}{\text{住宅ローンポートフォリオ融資総額}} \times \text{各都道府県の住宅ローン融資額} \right)$$

● 自動車セクターの排出原単位

$$\sum \left(\frac{\text{各顧客の排出原単位 (gCO}_2\text{/vkm)}}{\text{算入対象ポートフォリオ融資総額}} \times \text{各顧客の融資額} \right)$$

● 船舶セクターのPCAの算出方法

$$\sum \left(\frac{\text{VCA}}{\text{算入対象ポートフォリオ融資総額}} \times \text{各船への融資額} \right)$$

$$\text{船舶気候変動整合度 (VCA)} = \frac{\text{各船のCO}_2\text{e排出原単位 (gCO}_2\text{e/dwt-nm)} - \text{各年の船舶ごとの要求水準}}{\text{各年の船舶ごとの要求水準}}$$

*1 スcope1+2のポートフォリオ全体FEに占める目標設定セクターの割合 *2 出典：IEA WEO 2024をもとにMUFG集計

*3 お客さまによるカーボンクレジットなどのオフセットは考慮せず *4 ノンリコースローン

Facilitated Emissionの計測メソドロジー

Facilitated Emission (FaE) は、金融機関の資本市場活動を通じた排出量です。Facilitated Emissionの計測にあたり、PCAFガイドライン Part Bを参照しました。

Facilitated Emissionの計測メソドロジー

	電力	石油・ガス
対象アセット	資本市場活動（債券*1、株式、シンジケートローン*2）	
対象案件	対象年度中（4月～翌年3月）にMUFGがリードブックランナーとして引き受けた案件	
FEとの合算	<p>FaE 計算式</p> $\sum \left(\frac{\text{A社の絶対排出量}}{\text{A社の発電量}} \times \frac{\text{A社に対する引受額}}{\text{算入対象引受総額}} \right)$ <p>FEとの合算</p> $\left(\frac{\text{FE原単位} \times \text{FE算入対象融資総額}}{\text{FE算入対象融資総額}} \right) + \left(\frac{\text{FaE原単位} \times \text{FaE算入対象引受総額} \times 33\%}{\text{FaE算入対象引受総額} \times 33\%} \right)$	<p>FaE 計算式</p> $\sum \left(\text{A社絶対排出量} \times \frac{\text{A社に対する引受額}}{\text{A社の負債+資本}} \times 33\% \right)$ <p>FEとの合算</p> $\text{FE絶対排出量} + \text{FaE絶対排出量}$
データ出典	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の財務・排出量などのデータ：お客さまの開示、Bloomberg 引受実績：社内データ、Deallogic 	

*1 グリーンボンドは除外 *2 用途特定ローンは除外。引取分はFEと重複して計測

トランジション評価フレームワーク

MUFGは、高排出セクターのお客さまの移行状況を、1.5℃整合の中間目標や移行計画、気候関連のガバナンス体制、排出削減実績などにより確認しています。これに、エンゲージメント活動を通じて得た情報も反映し、お客さまの移行状況を6分類で評価しています。

トランジション評価の対象：2030年中間目標を設定している高排出セクターのお客さま

外部情報にもとづき 移行状況の評価	確認項目	主なポイント
	目標関連項目	ネットゼロ目標、中間目標（科学的根拠にもとづく1.5℃整合有無）、移行計画など
	ガバナンス関連項目	気候変動に関連する監督機関、気候関連リスク管理プロセスなど
	排出実績関連項目	基準年から報告年までの削減状況など

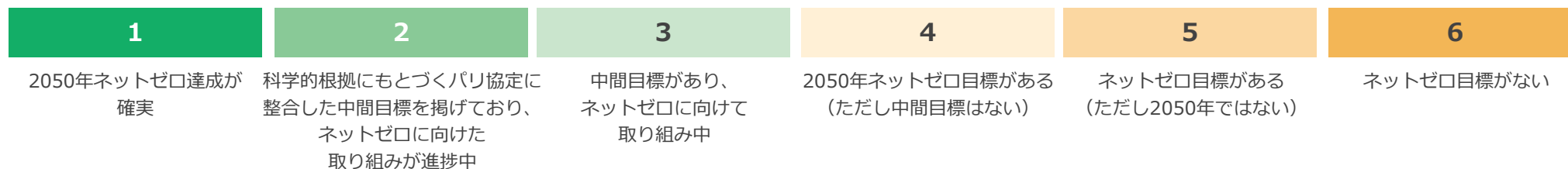
+

評価にあたっては、エンゲージメント活動を通じて得た情報も反映します。特に、移行リスクが高い電力、石油・ガス上流事業セクターなどについては、より詳細に脱炭素化に向けた計画や、それを支える主要技術なども確認します。

トランジション評価の6分類

高水準

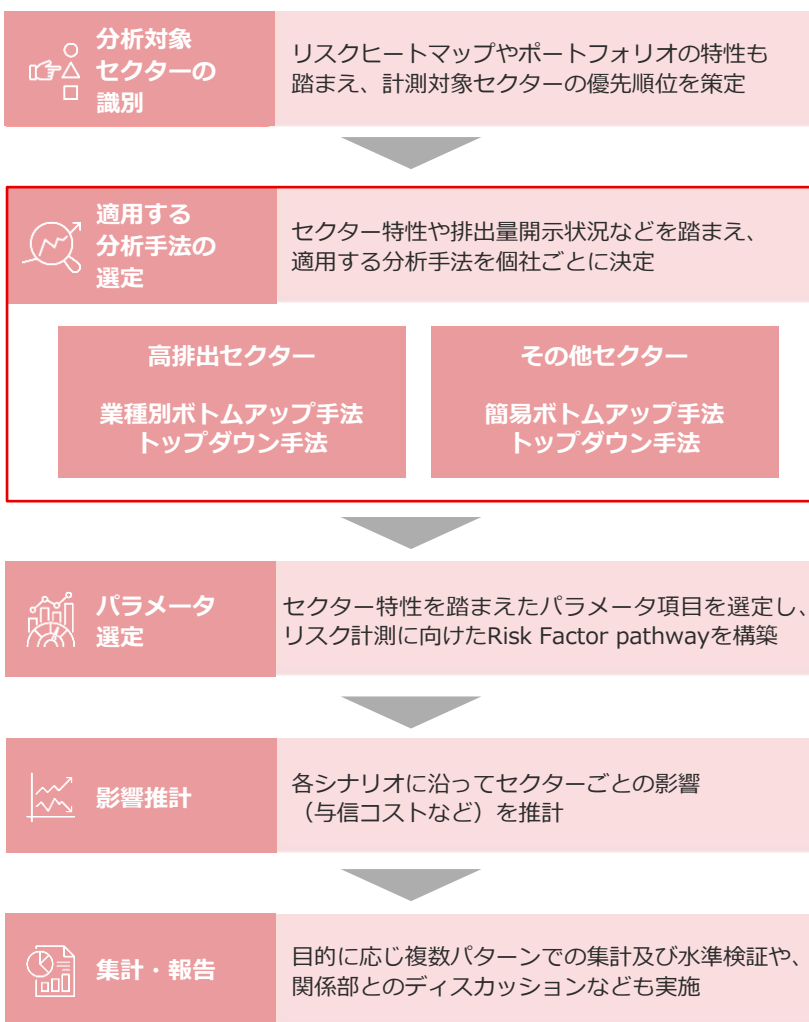
低水準



シナリオ分析：移行リスク詳細

移行リスク

シナリオ分析のプロセス（法人向け貸出）



手法

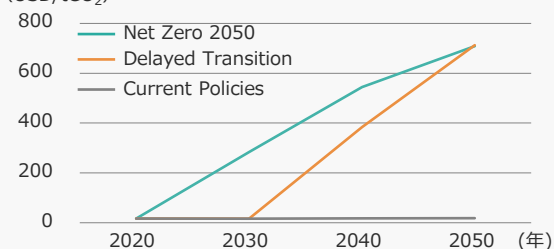
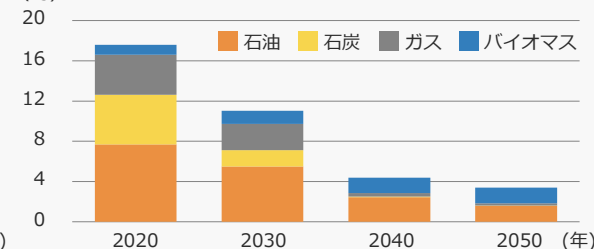
移行リスクの推計にあたり、炭素価格などの上昇が与信先の信用格付にもたらす影響を分析しました。法人向け貸出については個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる手法を採用しました。分析対象は全セクターとし、特に高排出セクターは特性を勘案したボトムアップ手法での分析を実施しています。なお住宅ローンについてはマクロ経済ショックの影響をストレステストモデルで推計する手法を採用しました。

移行リスクの分析にはNGFS^{*1}が公表している各シナリオを参照しており、そのうちNet Zero 2050、Delayed Transition、Current Policiesを代表的なシナリオとして採用しています。Current Policiesシナリオとの与信費用の差分を各シナリオにおける移行リスク影響とし、与信ポートフォリオ全体について分析を実施しました。

代表シナリオの概要

Net Zero 2050	2050年に世界のCO ₂ 排出量ネットゼロが実現し、気温上昇が1.5℃以内
Delayed Transition	2030年まで排出量が減少せず、2℃未満目標達成のため急激な政策強化
Current Policies	施行中の政策のみ勘案された移行リスクの低いベースケース

シナリオの前提となるパラメータの例

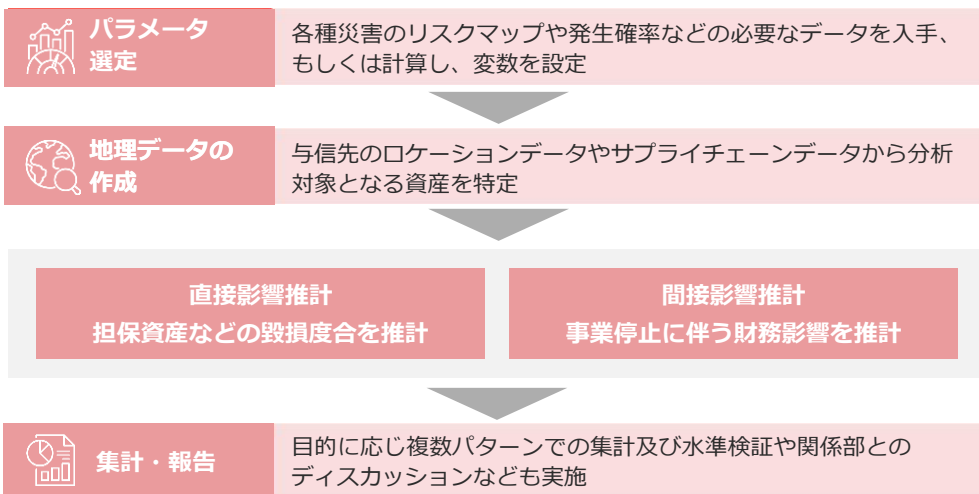
炭素価格（日本）
(USD/tCO₂)一次エネルギー供給（日本）
(EJ)

*1 Network for Greening the Financial System

シナリオ分析：物理的リスク詳細

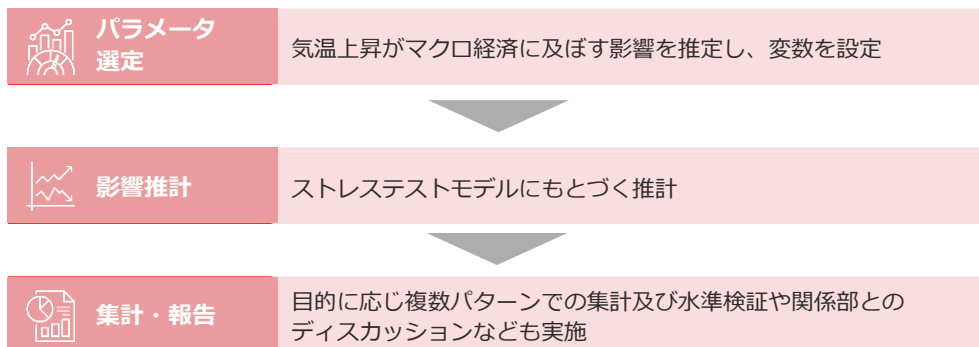
物理的リスク（洪水・台風）

シナリオ分析のプロセス



物理的リスク（気温上昇）

シナリオ分析のプロセス



手法

急性物理的リスクの分析にあたり、洪水・台風の発生による与信先のデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオはIPCC^{*1}第6次報告書のCMIP6^{*2}によるSSP^{*3}1-2.6（2℃シナリオ）・SSP5-8.5（4℃シナリオ）シナリオの世界平均気温変化パスを参照し、特に物理的リスクが大きいとされるSSP5-8.5シナリオについて災害発生時の被害推定を実施しました。与信ポートフォリオ全体への影響を推計するにあたり、債務者単位の与信費用に各債務者が被災する確率を乗じております。なお、法人向け貸出における投融資先の財務インパクト推計においては、業務停止や保有資産の毀損といった直接・間接的な影響を勘案しております。

手法

慢性物理的リスク分析にあたり、気温上昇に伴うマクロ経済ショックが与信ポートフォリオ全体にもたらす影響を、初期的な分析としてストレステストモデルで計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオはIPCC第6次報告書のSSP1-2.6・SSP5-8.5シナリオを参照し、特にSSP5-8.5シナリオが想定する気温変化が、労働生産性低下を通じてマクロ経済に及ぼす影響を推定することで、与信ポートフォリオ全体への影響を推計しています。

*1 Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル） *2 第6期結合モデル相互比較プロジェクト *3 Shared Socioeconomic Pathways（共通社会経済シナリオ）

本レポート掲載のMUFG関連組織・役職略称

関連組織略称

略称	正式名称・補足
MUFG	三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行	三菱UFJ銀行
信託	三菱UFJ信託銀行
証券	三菱UFJ証券ホールディングス
MUMSS	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
ニコス	三菱UFJニコス
MUFG AM	MUFGアセットマネジメント - MUFGのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメント株式会社から形成されるブランド名
クルンシィ（アユタヤ銀行）	Krungsri (Bank of Ayudhya) - タイにおけるMUFGの連結子会社
ダナモン銀行	Bank Danamon Indonesia - インドネシアにおけるMUFGの連結子会社
ヴィエティンバンク	Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade (Vietin Bank) - ベトナムにおけるMUFGの持分法適用会社
セキュリティバンク	Security Bank Corporation - フィリピンにおけるMUFGの持分法適用会社

役職略称

略称	正式名称	補足
CEO	Chief Executive Officer	最高経営責任者
CRO	Chief Risk Officer	最高リスク管理責任者
CSO	Chief Strategy Officer	最高戦略責任者
CFO	Chief Financial Officer	最高財務責任者
CSuO	Chief Sustainability Officer	最高サステナビリティ責任者

用語集（1）

用語・略称	正式名称・和名	備考
CDP	—	機関投資家が連携して運営する、在ロンドンの非営利団体。主要国の時価総額の上位企業に対して、環境戦略や温室効果ガスの排出量の開示を求めている
CO ₂ e	CO ₂ equivalent	二酸化炭素換算（例：メタン、亜酸化窒素など）の数値
CRREM	Carbon Risk Real Estate Monitor	2℃、1.5℃目標に整合する炭素削減経路を、日本を含む欧州、北米、アジア・太平洋地域の計44カ国（2025年3月時点）の不動産の用途ごとに算出し、公表しているイニシアティブ
FaE	Facilitated Emission	引受、証券化、アドバイザー業務など資本市場業務に関する排出量。計算方法はP.40参照
FE	Financed Emission	金融機関の投融资先であるお客さま・プロジェクトから排出されるGHGのうち、ファイナンスを通じて当該金融機関に帰属するとみなす排出量を示す概念
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zero	ネットゼロへの移行を目的に設立された銀行、保険、アセットオーナー、運用機関などの金融機関の有志連合
GHG	Greenhouse Gas（温室効果ガス）	大気中に含まれる二酸化炭素やメタンなどの温室効果をもたらすガスの総称
GX	Green Transformation	2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としてのGHG排出削減目標の達成に向けた取り組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革
IEA	International Energy Agency （国際エネルギー機関）	経済協力開発機構（OECD）枠内の国際機関。世界の平均気温上昇抑制目標達成のためのシナリオ（SDS、APS、NZEなど）を公表
NDC	Nationally Determined Contribution（国別貢献）	パリ協定において各国がGHG削減にどの程度貢献するかを示したもので、全締約国に5年ごとの国連への提出が義務づけられている
Net zero （ネットゼロ）	—	温室効果ガスの排出量が、吸収量や除去量と合わせて、全体で正味ゼロとなる状態
NGFS	Network for Greening the Financial System （気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）	2017年設立の中央銀行と金融規制当局のネットワーク。金融機関の気候リスクマネジメントとグリーンファイナンスの拡大をめざし、気候リスクのストレステストシナリオを提供
NZAM	Net Zero Asset Managers initiative	2020年に有志アセットマネジメント会社によって結成。投資を通じて2050年までのネットゼロと世界全体の気温上昇を1.5℃までに抑えることをめざす
NZBA	Net-Zero Banking Alliance	国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が2021年4月に設立。2050年までの投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに関する銀行のイニシアティブ

用語集（2）

用語・略称	正式名称・和名	備考
PACTA	Paris Agreement Capital Transition Assessment	米シンクタンクのRMIが主導する、気候変動シナリオとポートフォリオの整合を分析するツール
PCA	Portfolio Climate Alignment (ポートフォリオ気候変動整合度)	船舶に関する投融資ポートフォリオ全体での要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンスを提供している個々の船舶の気候変動整合度（VCA）を融資ポートフォリオ上の割合で加重平均して算出
PCAF	Partnership for Carbon Accounting Financials	投融資先のGHG排出量測定・開示の標準化を目的として2015年に発足
PCAFスコア	PCAF Data Quality Score	開示されたデータの品質を示すPCAF独自の5段階スコア。推計の度合いに応じてスコアが変動し、Score1が最も高品質
PPA	Power Purchase Agreement（電力購入契約）	発電事業者と電力購入者（企業や自治体など）との間で結ばれる長期的な電力供給契約。バーチャルPPAは、再生エネ発電により生じた再生エネ由来の電力自体の取引は行わず、再生エネ電力が持つ環境価値だけを証書として取引するスキーム
SAF	Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）	主にバイオマスや廃食油、都市から出るゴミなどを原料として製造される航空燃料であり、従来の航空燃料よりも温室効果ガスを大幅に削減できると期待されている
SBTi	Science Based Targets initiative	国連などによって設立、気候科学にもとづいたGHG排出削減目標設定を民間企業に促すことが目的。SBTiの目標設定ガイドラインを満たすことで、認証取得が可能
スコープ1、2、3	—	スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 スコープ3：スコープ1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)	気候変動関連の財務リスクの一貫した開示手法の開発を目的に、2015年に金融安定理事会（FSB）により設立
TNFD	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース)	自然資本及び生物多様性に関する財務リスクや機会を適切に評価・開示するための枠組みを構築することを目的に、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）、英NGOグローバルキャンピニーの主導で2021年に発足
UNEP FI	United Nations Environment Programme Finance Initiative (国連環境計画・金融イニシアティブ)	国連環境計画（UNEP）と金融セクターの間で確立されたグローバルなパートナーシップ
VCA	Vessel Climate Alignment（船舶気候変動整合度）	ファイナンスを提供している個々の船舶の気候変動整合度。各船のGHG排出原単位と各年の各船ごとの要求水準の差分を、各年の各船ごとの要求水準で除して算出
ZEH	Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)	高断熱・高気密化、高効率設備によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーをつくり出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量がおおむねゼロ以下になる住宅

PCAF Data Quality Score（PCAFスコア）とは*1

以下に示す分類によって、投融資先ごとのFinanced Emissionの品質をスコアリングし、融資額で加重平均したセクター全体の平均スコアを集計しています。

	品質	カテゴリ	概要
High ↑ ↓ Low	Score 1	開示情報	第三者機関による認証を受けた、投融資先の排出データ
	Score 2		第三者機関による認証を受けていない、投融資先の排出データ
	Score 3	推計値 (物理指標ベース)	投融資先のエネルギー消費量データによる推計
	Score 4		投融資先の生産量データによる推計
	Score 5		投融資先の売上高、及び売上高当たりのセクター排出係数による推計
		推計値 (物理指標ベース)	投融資先の融資残高、及び資産当たりのセクター排出係数による推計
			投融資先の融資残高、売上当たりのセクター排出係数、及びセクターの資産回転率による推計

*1 The Global GHG Accounting & Reporting Standard for the Financial IndustryをもとにMUFG作成

リンク集

発行年月	レポート	概要	
2021年5月	カーボンニュートラル宣言	MUFGによるカーボンニュートラル宣言。2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、及び2030年までに当社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロの達成をコミットしています。	参照ページはこちら
2022年4月 2023年4月	Progress Report	MUFGのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの進捗状況について、定量的な実績や目標の提示に加え、そこに至るアプローチやベースとなるMUFGとしての考え方を報告しています。	参照ページはこちら
2022年9月 2023年9月 2024年11月 2025年8月	サステナビリティレポート (サステナビリティハイライト)	持続可能な環境・社会の実現と持続的成長に向けたMUFGのサステナビリティに関する取り組みについて、方針や体制・施策を中心に、直近の取り組みについてまとめています。	参照ページはこちら
2022年9月 2023年9月	TCFDレポート	MUFGの気候変動に関するリスク及び機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、TCFD提言にもとづきまとめています。	参照ページはこちら
2022年9月	トランジション白書1.0 (2022)	素材・電力の6セクター（鉄鋼、セメント、化学、製紙、ガラス、電力）を例にとり、日本のカーボンニュートラルの道筋について、地域特性などの背景を含めてまとめています。	参照ページはこちら
2023年9月	トランジション白書2.0 (2023)	日本の「電気と熱」のカーボンニュートラルにフォーカスの上、欧米政策との比較を実施し、「電気と熱」のカーボンニュートラルで実装を検討している技術のリストをまとめています。	参照ページはこちら
2023年11月	アジアトランジション白書2023	タイとインドネシアの電力セクターを深掘りし、各脱炭素レバールのバンカビリティと課題を分析し、金融機関の視点から見た支援策の例示をまとめています。	参照ページはこちら
2024年4月 2025年4月	Climate Report	GFANZのガイダンスに沿った移行計画の内容に加え、MUFGの脱炭素に向けた幅広い取り組みの進捗や実績、そのベースとなる考え方を報告しています。	参照ページはこちら
2024年4月 2025年4月	TNFDレポート	自然資本に関するMUFGとしての考え方や活動内容を、TNFD開示フレームワークに沿ってまとめています。	参照ページはこちら
2023年6月 2024年6月	人権レポート	人権尊重に関するMUFGとしての考え方や活動内容を、国連指導原則報告フレームワークにもとづいて整理し、まとめています。	参照ページはこちら
2024年9月	トランジション白書3.0 (2024)	価格転嫁の壁という「共通」の課題に対するアプローチや国際金融の議論の契機となる論点をまとめています。	参照ページはこちら
2025年4月	未来につなぐ ～MUFGの社会課題解決～	社会課題の解決に金融サービスを通じて貢献し、その結果として企業価値が向上することをめざすためのMUFGの取り組みについてまとめています。	参照ページはこちら
2025年12月	トランジション白書4.0 (2025)	激変する国際環境について、これまでの白書シリーズで取り上げてきた欧州・米国に加え、中国・インド・ASEAN諸国のCNの方向性や投資動向を整理しています。	参照ページはこちら

見直しに関する注意事項

本レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びそのグループ会社に関連する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり本レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。